

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 217B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏		
2.調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3.分野分類	運輸・交通/鉄道		F/S 1) 2) 3)	37,082 254,904	17,888 95,906 19,193 158,995
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> 長期的なジャカルタ首都圏の発展を考えると、都市鉄道、道路個々の分野での改良計画のみならず、各々のカウンターパートを踏まえた統合的な交通体系の整備が必要である。鉄道計画、道路計画の有機的な調和を目指し、次のことを提言している。</p> <p>①鉄道、道路整備計画を考慮した最適パターンを選択</p> <p>②上記の最適パターンをベースに鉄道サイドで整備すべきマスタープランの提案</p> <p>③その中で、緊急に具体化しなければならないプロジェクトの選択</p> <p><F/S> M/Pのうち緊急に整備すべきプロジェクトを選定した。</p> <p>(1) フィーダーサービスの改良 (3駅: Pasar Senen, Jatinegara, Kemayoran)</p> <p>・駅までの歩行者と車の分離、駅前広場に通ずる通路拡充、信号機の設置、歩道橋の設置、駅前広場のバスベイ。</p> <p>・全駅63駅から最重要駅3駅を選んで改良案を作成。</p> <p>(2) 駅設備の改良 (上記3駅)</p> <p>・建物、ホーム、乗換線橋、ホーム上屋。駅設備の改良は、フィーダーサービスと密接な関連があり、フィーダーサービスの改良と同時に駅設備を改良することが有効である。</p> <p>(3) 東線の高架化</p> <p>高架: JL.Mangadua-JL.Pasar Gajlok (6.5km) 間、Flyover: JL. Pramuka</p> <p>上記プロジェクト予算の1) は3駅改良、2) は東線高架化</p>			
6.相手国の 担当機関	インドネシア国運輸省陸運総局 (PHBD)				
7.調査の目的	ジャボタベック圏の2005年までのM/Pと緊急プロジェクトのF/S	8.S/W締結年月	1988年 2月		
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	計画事業期間	1) 1993. -2005. 2) 1997. -2002. 3)		
10.調査団	団員数 15 調査期間 1988.11-1990.8(21ヶ月) 延べ入月 国内 109.20 現地 51.30 57.90	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 34.78 2) 15.22 3)	FIRR 1) 6.33 2) 3)
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	350,013 (千円) 335,000	<p><M/P> [開発効果] ジャボタベック鉄道の整備をし、フリクエンスを増すとともにフィーダーサービスを実施することにより鉄道シェアを15%までアップし、鉄道混雑を緩和する。</p> <p>2005年に向けての鉄道、道路の有機的な連携を目指した統合輸送システム全体としての妥当性が確認されると共に、鉄道側の整備計画を進めることにより大幅なサービスのレベルアップが期待できる。また鉄道と道路のアクセスを改良するためにフィーダーサービスの整備、駅前広場、乗換設備などを整備することによって旅客の増大が期待できる。</p> <p><F/S></p> <p>1) 3駅のフィーダーサービス 駅設備改良を実施することにより旅客の利便を図り、旅客数を増加させる。緊急3駅のフィーダーサービス及び駅改良は、経済的に十分なフィージビリティを示している。財務的な自立性をもたせるために、投資額、運営費の相当部分は都市側負担が望ましい。</p> <p>2) 東線のフリクエンスを増加させ、かつ増大する踏切交通量を捌くことが可能となる。Flyoverと高架化では都市計画で高架化の方が優れているが、巨額の工事費を必要とするので、実施時期をずらすなど慎重に検討するのが望ましい。</p>			
		5.技術移転	①ワーキングペーパーの作成・説明・討議 ②カウンターパート研修 2名受入 (HCA)、全体討議の参加		

外国語名 Integrated Transportation System Improvement by Railway and Feeder Service in Jabotabek Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成8年度在外事務所調査) 財政上の問題により遅延している。 (平成9年度在外事務所調査) D/Dに対する融資をOECFに要請している。</p> <p>(3) フィーダーサービスの改良 他の政府機関との詳細な打ち合わせが必要であると考えられる。</p> <p>(4) 地下鉄整備計画 (平成8年度在外事務所調査) 本調査でも提言していた Jakarta Kota-Pasar Minggu 間の都市交通新線のうち、Kota-Block M 間の地下鉄計画が、インドネシア、日本、ヨーロッパの企業により実施されることになった。 次段階調査：1996年12月 B/D 資金調達：BOT 工事：1997年4月 着工予定 (2001年8月 操業開始予定)</p> <p>(5) デボック車庫建設事業 (平成10年度国内調査) 資金調達： 1998年1月28日 L/A 92.23億円 *融資事業内容 車両基地及び車両検査設備に係る資機材調達</p>
3.主な理由	4 駅の改良工事実施済。			
4.主な情報源	①、②、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>事業実現理由： ①効果の大きさ ②鉄道整備の重要性認識 ③日本側の多大な協力（資金、技術協力サービス） ④LRT採用の別方面からの提言</p> <p>(1) 駅設備の改良 次段階調査： 1993年4月～12月 D/D コンサルタント/PCI, JTC, JEC, ローカル数社 調査費用/9.37億円+38.25ルピア 資金調達： 政府資金 1991年9月 L/A 74億円 (ジャボタベック圏近代化事業 (8)) *融資内容 1) マンガライ、バサル・セネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットホーム等の改良 2) トレーニング機材 (運搬シュミレーター) 3) プロジェクト・マネージメント・サービス 4) 上記1) に係るコンサルティング・サービス 工事： 1995年4月～1998年2月 上記4駅の改良工事及び軌道改良工事 コンサルタント/PCI, JTC, JEC, PT.IEC他 建設業者/Tekken, WKA, UAS J.O (平成8年度在外事務所調査) 2つの駅は予定通り完工予定であるが、残り2駅については旧契約業者からの引き継ぎが遅れているため、プロジェクトの進捗が遅延している。 (平成9年度在外事務所調査) タナハバン駅とバサルセネン駅は完工、残りの2駅は1998年2月に完工予定。</p> <p>(2) 東線高架化 (平成6年度国内調査) 高架化の扱い方については、長距離列車の運転ルート、沿線の道路交通状況を考えながら、今後、引き続き検討する必要がある。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 218B/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市とその周辺のGERBANGKERTOSUSILA地域およびジョンパン県		
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥148= Rp1,850	M/P 1) 854,000	内貨分	外貨分
			F/S 1) 27,560	内貨分	3,440 外貨分 24,120
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<p><M/P> 長期計画 (2004年)</p> <p><スラバヤ市街地域> 1. 複局地の拡大 2. 電話設備端子数408,000回線 (普及率8.0/100人) 3. 中継線網のルート二重化の完成</p> <p><周辺地域> 1. 県都の電話普及率を8.0/100人とする。 2. 全ての村 (DESA) に自動電話サービスを拡大する。</p> <p><F/S></p> <p>1. スラバヤ複局地拡大に伴う中継線網拡充計画 光ファイバー伝送システム、新規: 13区間、既存拡張: 13区間、マイクロシステムアップグレード: 1ホップ (以下アップグレードは、8→34Mb/s)</p> <p>2. スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画 統合デジタル網 (IDN)構築のためスラバヤの既存伝送路網のデジタル化を実施する。 新マイクロリンク建設、1.5GHz・8Mb/sシステム: 5ホップ、2GHz・34Mb/sシステム: 4ホップ、マイクロリンクアップグレード: 4ホップ</p> <p>3. 県都の加入者に自動電話サービスを提供するためのルーラル通信網整備計画 拡大計画の内訳、基地局: 9、周辺局: 64、加入者数: 1,700</p> <p>計画事業期間は 1) 当初計画、2) 変更計画</p>			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	観光・郵電省/郵電総局 電気通信公社				
7. 調査の目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための 長・中期計画策定				
8. S/W締結年月	1988年 6月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	計画事業期間			
		1) 1992. -1994.	2) 1993. -1996.	3)	
10	団員数	7	4. フィージビリティ とその前提条件		
	調査期間	1988.9-1990.12(13ヶ月)	有	EIRR 1) 14.85 2) 3) 3)	FIRR 1) 14.05 2) 3) 3)
調査団	延べ人員		条件又は開発効果		
	国内	60.53	<p><M/P> 本計画ではスラバヤ地域の重要性を考慮し、地域格差の拡大を防ぐことを目標とし、第5次計画終了時点におけるジャカルタとの供給格差 (100人当たりの普及率) を2004年まで維持することを条件に供給計画を策定した。 調査対象地域、特に周辺地域において、工業開発計画が促進されており、電気通信網の整備がこれら開発計画に効果を生むことが期待され、民間投資も促進されることとなる。</p> <p><F/S> 1. 本計画は現在実施中のTELECOM III プロジェクトが当初計画どおりに実施されることが前提条件となっている。 2. 本計画は対象地域の電話交換局のデジタル化計画と整合をとることが必要である。 3. 対象地域では社会・経済活動が活性化しており、特に周辺地域において、地域開発、工業化促進が計画されている。 FIRRの前提: コスト/収入は、1990年が基準、料金システムは同年8月が基準、償却15年。 EIRRの前提: 投資コストは、外貨22,000千\$、内貨2,700千\$と見積、 保守コストは投資コストの3% (年当り)</p>		
現地	40.18				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	204,331 (千円) 185,234	5. 技術移転			
		<p>①現地調査時にカウンターパートに対しOJTを実施した。 ②ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施した。 ③調査団の国内作業時 (DF/R作業時) にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。 ④現地DF/R説明時にカウンターパートにプレゼンテーションを実施させた。</p>			

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Surabaya and Surrounding Areas

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	追加工事工期： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 1997年6月～1999年5月
3. 主な理由	1995年3月～1997年3月 第1期実施。 1995年3月～1997年3月 第2期実施。 追加工事実施中(平成9年度国内調査)。			進捗状況： (平成10年度国内調査) PK2、3は1998年度末までに完了。PK1は1999年3月、PK4は1999年5月完了見込み	
4. 主な情報源	①、③、④			建設業者： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) PK1 (OSP) SILKAR-SAJ-PERKON-TOMENコンソーシアム PK2 (Fiber Optic Tr) 住友・NEC・NASIOコンソーシアム PK3 (Radio Tr) 住友・NEC・NASIOコンソーシアム PK4 (Digital Switch) 住友・NNC-HUMPUSコンソーシアム	
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			残工事の見通し： (平成10年度国内調査) OECFローンの期限が2000年まで延長されたのでさらに追加工事の要請の可能性はあるが、現在では未定である。
状況 資金調達： 1992年10月 L/A 29.41億円 (スラバヤ都市圏通信網整備事業(1)) *事業内容 スラバヤ市と周辺地域(スラバヤ都市圏)に通信システム(交換機、伝送路、加入者線等)の整備をする第1期事業として、①交換機等の一部②全体事業のコンサルティング・サービスを行う。 1993年11月 L/A 80.91億円 同事業(2) *事業内容 OSP、光ファイバー中継網、無線等の交換。 工事： 本計画の事業内容のうち、6次計画末の目標達成のため、スラバヤ中継網拡充計画および、スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画の一部を先行実施することとなり、PT.TELKOM (HIPERUMTEL/電気通信公社)は、1993年にNTC及びローカルのPT.WIDAYA DUTA INFORMINDOとコンサルティング契約を締結。 1995年3月～1997年3月 第1期実施 1995年3月～1997年3月 第2期実施 建設業者： PK1 (Local Cable Network) シルカール・トーマンコンソーシアム PK2 (Fibre Optic Tr) 住友・NECコンソーシアム PK3 (Radio Tr) 住友・NECコンソーシアム PK4 (Digital SW) 住友・NNCコンソーシアム・ NNC (NEC、NUSANTARA COMMUNICATIONS) PK5 (Kebalen-Gresik無線システム増設) 住友・NECコンソーシアム 追加工事： 資金調達： (平成9年度国内調査) OECFローン額が約50億円未使用となっているため、これを有効利用し交換機約112,500u、加入者無線約4,300加入、中継線等の増設を実施することが決定された。 事業内容： (平成10年度国内調査) 電話交換機増設、共通線信号方式の導入、ISDN回線の導入、デジタル加入者回線の導入、スラバヤ市中継線網(光ファイバー伝送方式、SOH方式)、ルーラル加入者無線方式の増設。					
残工事の見通し： (平成10年度国内調査) OECFローンの期限が2000年まで延長されたのでさらに追加工事の要請の可能性はあるが、現在では未定である。					
利益効果： (平成10年度国内調査) 特にPK3で設備されたルーラル加入者無線方式は無電話地域解消に貢献している。					
その他： (平成10年度国内調査) 追加工事で4次目標の設備増設はほぼ達成されており、特に第2期事業への動きはない。					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 219B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																					
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	<M/P>ジャカルタ市全域650km ² <F/S>M/Pで選定された最優先地区 都市排水：38km ² 下水道：43km ²																				
2.調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">M/P</td> <td style="width: 10%;">1) 72,000</td> <td style="width: 10%;">内貨分</td> <td style="width: 10%;">外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2) 980,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">F/S</td> <td>1) 27,700</td> <td>内貨分</td> <td>外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2) 240,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	M/P	1) 72,000	内貨分	外貨分		2) 980,000			F/S	1) 27,700	内貨分	外貨分		2) 240,700				3)		
M/P	1) 72,000	内貨分	外貨分																				
	2) 980,000																						
F/S	1) 27,700	内貨分	外貨分																				
	2) 240,700																						
	3)																						
3.分野分類	公益事業/下水道	3.主な提案プロジェクト/事業内容																					
4.分類番号		<M/P> (1) 都市排水 水路改修 L=76.1km 新排水路建設 L=11.4km 排水ポンプ場建設 2カ所 @=8.7m ³ /s (2) 下水道 ジャカルタ市全域650km ² を人口密度によってA.単独浄化槽設置区域B.合併浄化槽設置区域 C.下水道整備区域の3区域に分割。下水道でカバーされる区域は166km ² にのぼり、さらに6つの小処理区に分割された。2010年での6処理区合計の下水処理量は、1,252,000m ³ /日となる。 また、合計の下水管延長は2,223kmとなる。																					
5.調査の種類	M/P+F/S																						
6.相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市	<F/S> (1) 都市排水 河川改修：27.4km、護岸構築46km 橋梁改修：15カ所 (2) 下水道 下水管渠：幹線 (φ1,900mm～φ2,900mm) L=10.34km ：その他管渠 (φ150mm～φ1,500mm) L=538km 中継ポンプ場：1カ所 Q=63m ³ /m 下水道処理場：1カ所 エアレーテッドラグーン方式 (ブルイト池) Q=530,000m ³ /d																					
7.調査の目的	M/Pで選定した区域の都市排水、下水道整備のF/S調査の実施 ジャカルタ市の都市排水・下水道整備に関するM/Pの策定																						
8.S/W締結年月	1988年 12月	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">計画事業期間</td> <td style="width: 25%;">1) 1992. -2000.</td> <td style="width: 25%;">2)</td> <td style="width: 25%;">3)</td> </tr> </table>		計画事業期間	1) 1992. -2000.	2)	3)																
計画事業期間	1) 1992. -2000.	2)	3)																				
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) 日本工営(株)	4.ファイジビリティ とその前提条件	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 10%;">EIRR¹⁾</td> <td style="width: 10%;">20.00</td> <td style="width: 10%;">FIRR¹⁾</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2)</td> <td></td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3)</td> <td></td> <td>3)</td> </tr> </table>	有	EIRR ¹⁾	20.00	FIRR ¹⁾		2)		2)		3)		3)								
有	EIRR ¹⁾	20.00	FIRR ¹⁾																				
	2)		2)																				
	3)		3)																				
10.調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">13</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1989.9-1991.2(17ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">25.92</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">82.77</td> </tr> </table>	団員数	13	調査期間	1989.9-1991.2(17ヶ月)	延べ人月		国内	25.92	現地	82.77	条件又は開発効果 <M/P> ①都市排水：都市排水事業は、ジャカルタ市の他地域で現在実施中であり、M/Pもその事業に整合を図って計画された。 ②下水道：ジャカルタ市の現在人口は約900万人であり、人口密集地の人口密度は500人/ha以上となっており、市内を流れる河川は汚染され悪臭を発生し、生活環境の改善が待望されており、下水道の早急な整備が望まれている。 <F/S> ①都市排水：F/S調査で提案したプロジェクトの経済効果は、EIRR=20.0%となる。また、費用便益比率 (B/C) も2.15となり、経済性の高いプロジェクトである。 ②下水道：F/S調査地域から排出される汚濁負荷量は2000年には59,145kg.BOD/日となる。このうち下水道による削減量は、49,659kg.BOD/日であり、削減率は84%となる。また将来は、上流側のJSSP地域からの汚水も処理するため、それをも含めた汚濁削減量は、24,960kg.BOD/日から21,210kg.BOD/日削減して2000年3,750kg.BOD/日となる。											
団員数	13																						
調査期間	1989.9-1991.2(17ヶ月)																						
延べ人月																							
国内	25.92																						
現地	82.77																						
11.付帯調査・ 現地再委託	測量 水質分析 河川沿いトイレ・家屋調査	5.技術移転																					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	382,091 (千円) 360,592	①セミナーの実施 ②分野別にカウンターパートと個別ディスカッションの実施																					

外国語名 Urban Drainage and Waste Water Disposal Project in the City of Jakarta

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	緊急プロジェクトOECEPローンにて実施中。			
4.主な情報源	①、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) 緊急プロジェクト F/S調査で提案のあった最優先地区約4,000haをカバーするセントラルジャカルタ地区の詳細設計、及び緊急プロジェクトとして、プルイト池を利用した処理場の一部の建設。 資金調達： 1992年10月 L/A 21.21億円（ジャカルタ下水道整備事業（I）） (2) ジャカルタ都市排水計画（D/D） 本M/Pの予想を上回る都市化と、周辺環境の変化によって設計の基本条件としてのM/Pの更新が必要となったため、インドネシア国政府の要請に基づきジャカルタ市北西部地区の排水計画に係るD/Dの実施された。 1996年1月にS/W署名。 *調査結果 ・下水道整備はいくつかのフェーズに分割し、段階的に施工を目指す。 ・トイレが未整備な低所得者居住地区に公衆トイレを整備する。 状況： 都市排水：個々の事業規模は小さいため、インドネシア政府が独自に順次実施の予定。 下水道：事業コストが2億4,070万ドル（1990年価格）と大きい上に、8年の年月を要するため、2段階に分離して実施される。第1段階事業を1996年度に、第2段階は2000年に終了予定。 (平成6年度国内調査) 本調査実施以降、ジャカルタ市都市開発計画（特に処理場予定地のプルイト池周辺地域の再開発事業）が検討され始めており、その為の処理場用地変更を含めたF/Sのレビューを実施中である。 (平成7年度国内調査) F/Sレビュー調査が継続中である。				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 312/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ブンクル州北ブンクル県北ムコムコ郡 (14,800ha)					
2.調査名	アイルスラガン灌漑開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,325	内貨分 9,842	2) 3) 27,483			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容						
4.分類番号		<p>本事業は純灌漑面積4,200ha、ゴム及びトウモロコシのためのプランテーション2,750haを対象とした入植地における灌漑排水事業であり、次の内容を含んでいる。</p> <p>(1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 管理用道路及び連絡道路の建設 (4) 圃場施設の建設 (5) 追加農地の開墾（水田及びゴムのプランテーション） (6) 維持管理施設の建設 (7) 小水力発電所の建設</p>						
5.調査の種類	F/S							
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 灌漑II局							
7.調査の目的	ブンクル州のアイルスラガン地域、約23,000haの灌漑開発計画のF/Sを行う。							
8.S/W締結年月	1989年 2月					計画事業期間	1)1991. -1996.	2) 3)
9.コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 日本工営(株)					4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.70 FIRR ¹⁾
10.調査団	団員数 10 調査期間 1989.8-1990.11(15ヶ月) 延べ人月 国内 40.91 現地 16.94 23.97					条件又は開発効果	<p>本事業は既存及び新規計画の入植地への水田及びプランテーションを対象とした灌漑排水事業であると共に小水力発電、洪水防御、飲雑用水の供給等の計画を含んでいる。</p> <p>このため(1)追加入植が計画通り実施されること、(2)関係機関、関連事業との調整が特に必要である。 本事業地域内の特に中部ジャワ、クドンオンボ地区からの緊急移住地については早急な改善が必要である。</p> <p>[開発効果] 州政府の政策によって今後の農業生産地域として定められたブンクル州北部において、本地区の農業開発を促進することは、計画地域の既存住民及び既入植移民の経済的安定化のみならず、周辺への強い農業開発インパクトを与える重要な意味を持つ。</p>	
11.付帯調査・ 現地再委託	試料分析、気象観測機器設置、測量、地質調査、環境影響調査							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	150,945 (千円) 143,474	5.技術移転	本調査業務の特に現地業務を通してインドネシア国関係職員に対し、技術移転を図った。					

外国語名 Air Selagan Irrigation Project

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>				
2.主な理由	SAPROF要請を準備中（平成9年度在外事務所調査）。			
3.主な情報源	①、③			
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>本報告書は、州政府の当該地区の開発基本計画として採用され、実施設計(D/D)について、公共事業省水資源総局にて、日本に円借款の申請について審議中である。</p> <p>(平成6年度現地調査) 世界銀行に要請中である。 1994年度のBlue Bookにもリストアップされている。 調査地域はその後土地利用が変わり、かなりの地域がプランテーションになっている。そのため、D/Dを実施するには、F/Sのかなりの部分の見直しが必要になる状況である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 土地利用状況が大幅に変化しており、プロジェクト推進の動きはない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 土地利用の変化が激しく当面灌漑開発する状況にはない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 水資源総局ではOECEのSAPROFを要請する計画である。</p>				

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			航路の維持浚渫は州政府予算にて実施中（平成8年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源			①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) 必要投資額が大きい、浚渫公社/港湾公社の民営化の問題がある等の理由により事業化が遅れている。</p> <p>プロジェクト実施に向けた政府の動き 1) 維持浚渫計画の策定のためのDGSCとインドネシア港湾公社協働体制の確立 2) 予算の確保 3) 開発予算の申請</p> <p>(1) 埋没低減策 (平成9年度在外事務所調査) 埋没低減のため航路両側にコンクリート消堤を設置するという当プロジェクトは、初期投資額が莫大なこと、維持費も現在以上に必要なこと、さらに近年の環境配慮気運の高まりのなか14,000mもの施設が環境へ及ぼす影響の懸念などから中断している。</p> <p>(2) 維持浚渫効率改善策 (平成8年度在外事務所調査) 浚渫前の測深についてはインドネシア港湾公社の予算が当てられている。航路の維持浚渫は、州政府予算により行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 測深の効率化、浚渫船の改造による浚渫効率の向上等は実施に移されている。 年間浚渫量 約250万m³ 年間予算 約83億Rp</p> <p>現在の航路は水深-5m程度、幅60m程度で、船舶航行上最低限必要な状態で維持されており、水深、水路幅とも航行安全上からも十分とはいえない。</p> <p>状況： (平成9年度在外事務所調査) バンジャルマシン港は、古くからカリマンタンの物流の基地として重要な役割をはたしており、この背後圏は南カリマンタン州にとどまらず、中部、東部カリマンタン州にまで及ぶ。カリマンタンの海岸域はビート層が広がり、港湾の立地に適さないことから河川港が発達しているが、どの河川港も航路水深の不足や港湾用地不足、航路の維持管理の問題を抱えている。このような状況では、港湾を個別に開発するより、カリマンタン全域をターゲットにした物流システム全体を再検討し、その中で、港湾の新規開発を含めた適切な港湾ネットワークを構築していく必要があると考えられる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 339/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア共和国ジャワ島西ジャワ州		
2. 調査名	ボゴールーバンドン道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥145= Rp1,750	1) 337,380	内貨分	1) 132,140
			2) 205,240	外貨分	2) 205,240
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) ジャゴラビ有料道路を延伸させ西ジャワ州の主要都市チバダック、スカプミ、チアンジュールを経由し新チカンベックーバダラン有料道路までの約100kmの新設道路建設事業で事業費324百万US\$ 上記新設道路は、最終的に4車線の自動車専用道路とする。しかし、交通需要の伸びと費用と便益のバランスを考慮し、下記の3段階に分けて建設を進める。 ①ジャゴラビ有料道路をスカプミまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。 ②スカプミからチタタまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。この建設段階で全線が暫定2車線道路として結ばれる。 ③チアウイからスカプミ間を4車線に拡幅する。残りの区間は、交通需要の増大に併せて4車線化する。 2) プンチャックバスとジャゴラビ有料道路間約15kmの現道拡幅改良建設事業で事業費13百万US\$ この事業は、タマンサファリ交差点やチプラン市場などの部分的な道路改良と、路肩舗装、登坂車線の導入、歩道の設置、さらに山地部のガードレール、安全ミラーの設置などの交通安全施設の設置よりなる。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局				
7. 調査の目的	交通需要の増大と地域開発の促進のための道路整備				
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1991. -2010.	2)	3)
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) エンガロコネクション 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.80 2) 27.00 3)	FIRR 1) 8.80 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1989.3-1990.11(21ヶ月)			
	延べ人員	国内	65.50		
		現地	15.00		
			50.50		
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 土質調査 航空測量	EIRRの条件 基準年：1989 プロジェクト期間：2010～40 分析期間：1993～2040 基準価格：1989年の経済価格 残存価格：ゼロとする FIRRの条件 料金：小型車 60Rp/km、大型車 60Rp/km 年率3%の上昇 貸入金利：5% 返済期間：5年猶予25年払い			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	300,292 (千円) 278,120	5. 技術移転	本調査はインドネシアカウンターパートと共に合同で調査を進め、高規格道路と地域開発との関わりについて検討し、その有用性についてセミナーを開催しました。		

外国語名 Bogor-Bandung Road Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		<p>(3) Ciranjang-Padalarang (BOT) 資金調達： Bina Puring Holding Bhd. が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。 (コンセッション期間23年) 投資額：Rp.220bil. 工事： 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者／韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。 (平成9年度国内調査) 1997年発布「97年 第39号大統領令」により当面延期とされた。</p>
2. 主な理由	BOTにて実施予定 (平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>現地政府は、現況のブンチャックの交通混雑の対象であり、ジャカルタに隣接し観光及び産業ポテンシャルは高いが開発が遅れているスカブミ地区の開発に大きな影響のある本プロジェクトのFISに大きな関心を示していた。しかし、外国援助により建設を進めるには、よりプライオリティの高い国家戦略プロジェクトと国内の安定的発展のため、地域間の投資バランスを考慮せざるを得ない状況にある。このため収益性のあるプロジェクトについては、出来るだけ民間主導のBOT方式を採用したい意向である。しかし、道路プロジェクトの場合FISで明らかのように、EIRRが高くてもその利益は開発効果等に散逸しFIRRは小さく、BOT方式にする場合ソフトローンの導入、税制、補助金等でFIRRを大きくする必要がある。なお、現道路幅改良事業については、そのコストも小さいので、地方道路改良などの円くレ案件のパッケージに入れたいとのことである。BOT方式を採用する場合FISで明らかのように、ソフトローンを導入した場合でもFIRRが小さく建設まで多くの問題を処理する必要があり、事業実施がさらに遅のく可能性が高い。このため現地政府は本プロジェクトをBOT方式で進めるかどうかは案外中である。</p> <p>(平成7年度国内調査) インドネシア政府公共事業省及びインドネシア国高速道路公団は、当案件を民活案件 (BOT) として、1995.4.5に国内の有料道路770km (19パッケージ) の一部として当該案件を3工区に分けて公示し、インベスターを募った。</p> <p>(平成8年度現地調査) (1) Chiawi-Sukabumi (BOT) 資金調達： Bukaka Teknik Utama (Bukakaグループ) が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。 (コンセッション期間24年) 投資額：Rp.401 bil. 工事： 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者／韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。</p> <p>(2) Sukabumi-Ciranjang (BOT) 資金調達： Bina Puri Holding Sdn (マレーシア) がインベスターとしてD/D、施工・管理を担当。 (コンセッション期間22年間) 投資額：Rp.230 bil. 工事： 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者／韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 220B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブラワン川とパダン川にはさまれた主要7河川流域(対象面積5,800km ²)、北スマトラ州		
2. 調査名	ブラワン川・パダン統合河川流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥136= Rp1,950	M/P 1) 390,390 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	F/S 1) 136,791 2) 28,721 3)	内貨分	71,383 11,540	外貨分 65,408 17,181
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	M/P (1995~2010) : 建設事業費総額7,612億ルピア (3.9億ドル) (1) 最適治水計画 ブラワン川、デリ・プルチュット川、セルダン川、ウラール川、ブルトゥ川、パダン川における河川改修(総延長174.7km)、放水路(3.8km) (2) 最適利水計画 ラウシメメダム、ナモバタンダム(ともにメダン地区の治水利水用)、ブルマイ導水路			
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局計画局	緊急計画の構成 (1) デリ・プルチュット川流域治水利水計画 ①デリ川改修 : 延長37.4km 計画流量460m ³ /s (フルプティア) ②プルチュット川改修 : 延長28.0km 計画流量300m ³ /s (トウンバカウ) ③放水路 : 延長3.8km 計画流量120m ³ /s ④ラウシメメダム : ロックフィルタイプ 高さ74.5m 総貯水容量34百万m ³ (2) パダン川改修計画 河川改修 : 延長29.5km 計画流量630m ³ /s (プロホール) 上記予算は1991年9月価格ベース			
7. 調査の目的	治水利水を中心とするブラワン川・パダンの統合河川流域開発のM/Pの作成 M/Pにおいて優先度の高い緊急計画に対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間 1) 1995. -2000. 2) 1995. -2002. 3)			
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) パシフィック・ジョイ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.90 2) 9.90 3) 11.86	FIRR 1) 17.90 2) 9.90 3) 11.86
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1990.3-1992.3(24ヶ月) 延べ人月 国内 93.63 現地 37.30 56.33	条件又は開発効果 【条件】 ①M/Pでの治水計画規模はデリ・プルチュット水系100年、他5河川50年。河川改修対象は100年洪水の氾濫域内区間。 ②2010年人口予測および水需要予測(住宅総局基準をベース)は次の通り。 メダン市 2,679 (千人) 597,723 (m ³ /日) デビンティンギ市 173 38,639 8河川流域 2,753 127,440 ③緊急計画での治水計画規模はデリ・プルチュット水系30年、パダン川流域10年。利水は2000年を目標とし10年確率の洪水年に半日流量が都市用水需要を満たす条件。 【開発効果】 ①メダン市の周辺について30年確率の洪水に対する安全確保と都市用水および一部灌漑用水の確保。 ②パダン川治水安全度が2年から10年確率へ向上。 上記予算のEIRR1) はデリ・プルチュット水系の治水計画、2) は同水利計画(全体計画は、14.35%)、3) はパダン川流域治水計画のものである。			
11. 付帯調査・現地再委託	水文観測所の建設と機器の設置、河床材料・浮遊砂調査、水質調査、地質、土壌調査、環境影響調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	532,647 (千円) 507,837	5. 技術移転	現地調査期間中の各担当によるOJT研修の他、現地研修を含めた全分野についての特別講義を実施した。		

外国語名 Belawan-Padang Integrated River Basin Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	資金調達： 1998年1月28日 L/A 約96.97億円 *事業内容 プルチュット川 (28km)、デリ川 (1km) の河川改修、橋梁架け替え、及びメダン放水路の建設 (分水工を含む) 工事： (平成10年度国内調査) 1999年初頭 着工予定 *JICA D/D「メダン市洪水防衛計画調査 (S401/96)」参照 (3) ラウシメメ多目的ダム 次段階調査： 1998年度 OECFローンに実施設計の要請予定 (約4億円) デリ・プルチュット川改修の運営・管理： (平成10年度国内調査) 北スマトラ公共事業局が実施 裨益効果： (平成10年度国内調査) 洪水被害軽減、都市衛生状態の改善 2.バダン川改修計画 (平成10年度国内調査) 資金不足のため今のところ実施への動きはない。
3.主な理由	デリ川改修、ウラル川改修実施済 (平成8年度国内調査)。			
4.主な情報源	①、③、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 <M/P> ウラル川改修 資金調達： 1989年12月 L/A 215億円 (灌漑洪水防衛修復事業) *融資事業内容 下記の5つの修復・更新事業を行う (本プロジェクトは、そのうちの①にあたる) ①ウラル川治水灌漑 ②コメルン上流域灌漑 ③東ジャカルタ洪水防衛 ④チナムル川上流洪水防衛 (E/S) ⑤プランタス川治水 これらに関わるコンサルタント費用 工事： (平成8年度国内調査) 1996年3月 完工 状況： (平成5年度現地調査) このプロジェクトにより洪水発生地域は大幅に減少した。しかし洪水自体は、未だに発生する。また、現在は沈 殿・侵食が新たな課題となっている。 <F/S> 計画域全体としては、産業による河川の汚染が発生している。特にデリ・プルチュット川流域で深刻である。 1.デリ・プルチュット川流域治水利水計画 (1) デリ川改修 資金調達： ADB (約50億円) 工事： (平成8年度国内調査) 1995年8月 完工 (2) プルチュット川改修及び放水路建設 プルチュット川改修 (メダン洪水防衛事業) 次段階調査： 1996年9月 D/D完了 (JICA)				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 313/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ニアス県		
2. 調査名	ニアス島灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850	1) 36,015	内貨分	1) 2) 3) 21,086
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	14,928
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	立案した17地区の開発計画案の中から、メザワ・ホウ灌漑開発計画を取り上げF/Sを実施した。 灌漑面積 : 5,100 ha 取水堰 : 4カ所 用水路 : 幹線及び2次水路 101 km 排水路 : 62 km 管理用道路 : 131 km 末端灌漑排水施設 : 5,100 ha 新規開田 : 2,640 ha 灌漑農業支援センター			
6. 相手国の担当機関	公共事業省・水資源総局 (DGWRD)	上記1)は、現地通貨で66,628百万ルピア、内貨分39,010百万ルピア、外貨分27,617百万ルピア 計画事業期間は5年			
7. 調査の目的	ニアス島全体の農業開発方向を構想し、開発優先地区を選定する。その灌漑農業開発計画を策定し、その可能性を検討する。				
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 : 11 調査期間 : 1990.8-1991.8(13ヶ月) 延べ人員 : 国内 52.37 現地 19.50 現地 32.87	条件又は開発効果 [条件] ①プロジェクト・ライフ=50年 ②すべての価格は1990年価格 ③外貨換算率US\$1.0=Rp1,850 ④補助金・税金・金利等、移転費用は経済的事業費から除外 ⑤貿易財となりうる農産物/資材の経済価格は世界銀行の1995年予想価格より算定 [開発効果] 47,500トンの米(籼)の増産			
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量 環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	256,247 (千円) 184,658	5. 技術移転	現地調査を通じてのOIT		

外国語名: Nias Island Irrigation and Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	事業化に向け資金調達先を検討中。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) 調査終了後、本プロジェクトの詳細設計等を含むプロジェクトの実現化の動きは、まだない。</p> <p>(平成6年度国内調査) インドネシア政府内で、JICAの無償案件として詳細設計の要請を検討中。ただし、多数の灌漑案件が援助要請にあがっており、本案件は優先順位的に低く、採択されにくい面がある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 世界銀行に要請中である。1994年度のBlue Bookに挙げられている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 世界銀行はJICA開発調査済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。 平成7年度農林水産省国際協力課所管の資金協力案件形成支援調査により、資金協力の要請につなげるための効果的フレームの検討を行う。</p> <p>(平成8年度国内調査) DGWRDからJICAによる実施設計の要請がBAPPENASに出されていたが採択されなかった。来年度再要請される見込み。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) DGWRDはOECDのSAPROFを要請する予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 計画地区の人口が少なく、事業実施による裨益効果が他地区のプロジェクトと比較して低いためプライオリティーも低い。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 341/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ-モジョクルト間ルート及び周辺をカバーする地域 (東ジャワ州)		
2. 調査名	スラバヤ-モジョクルト有料道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,965	1) 199,370 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 96,370 2) 3) 103,000
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		スラバヤ-モジョクルト間有料高速道路は、将来のジャワ島縦貫有料道路の一部区間を構成する。プロジェクトの始点は既存のスラバヤ-グルボル有料道路と連結するスラバヤ・ジャンクション (IC)、終点はモジョクルト市の約3km東南で既存のモジョクルト・バイパスと連結するモジョクルト・インターチェンジ (IC) である。			
5. 調査の種類	F/S	①延長：総延長38.32km、内構造物延長4.06km ②車線数：当初4車線、将来6車線の段階施工 (橋梁及び高架区間は当初より6車線とする) ③設計速度：120km/h (一部スラバヤ側区間は都市内高速道路として100km/hとした) ④幅員：車線幅3.6m、中央分離帯幅5.5m (当初)、外側路肩幅3.0m、内側路肩幅1.5m ⑤主要橋梁：ボロン河橋 (延長145m) 及びスラバヤ河橋 (延長140m) 共に3径間連続PCボックス・ガーダー橋、基礎はケーソン ⑥インターチェンジ：起終点を含み5カ所 ⑦料金徴収システム：距離料金制 (スラバヤIC-スラバヤ内環状道路区間は均一料金制) ⑧舗装構造：アスファルト・コンクリート、舗装総厚67cm ⑨初期投資額：391,757百万ルピア (内建設費263,194百万ルピア)			
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局及びインドネシア有料道路公社				
7. 調査の目的	スラバヤ-モジョクルト有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証				
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2) 3)	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィック・ジャバ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 28.00 2) 3)	FIRR 1) 22.00 2) 3)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1990.8-1991.10 (15ヶ月) 延べ人員 国内 45.96 現地 12.40 33.56	条件又は開発効果 (1) 経済評価 プロジェクトの実施による直接便益は旅行費用 (車両走行費用及び時間費用) の節減である。経済費用便益分析の結果は以下の通り。 <条件> 基準年次 : 1991年 プロジェクト・ライフ : 計画有料道路の完成から25年間 価格 : 1991年固定価格 割引率 : 15% <評価結果> : EIRR=27.9%、NPV=457,541百万ルピア、B/C=2.68 直接便益のほか関連地域 (特にインターチェンジ周辺地域) の開発に対する莫大な間接便益が期待でき、本プロジェクトの早期実施が望まれる。 (2) 財務分析 名目価格ベースのFIRRは、ROIが22.0%、ROEが22.4~26.9% (長期借入金の利率により変化する) である。これらの値は、インドネシアの商業銀行の預金金利水準と同レベルにあり財務的には楽観出来るものではない。出来るだけ低利の長期借入金の導入、料金水準の引き上げ等の方策を採る必要がある。			
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成作業 交通調査 地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,712 (千円) 262,807	5. 技術移転	①現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 ②公共事業省道路総局スタッフ1名が、1990年8月に来日し、研修プログラムに参加した (8月~10月)。 ③ジャカルタにて、ワン・デイ・セミナーを実施した (1991.8.28)。		

外国語名 Surabaya - Mojokerto Toll Road Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	道路整備事業が民間投資により進捗中（平成9年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)スラバヤ～モジョクト間 (36.4km) (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 民間投資 (PT.Marga Nujyasumo Agung) 工事： 本調査に沿った形で有料道路事業として整備されている。しかし、最近の経済情勢の悪化から本事業は「見直し」区間として位置付けられ (1997年11月20日)、事業が中断している。</p> <p>経緯： 道路総局は、本プロジェクトをBOT方式及び政府資金両方の組み合わせで実施することを考えている。 (平成5年度在外事務所調査) インベスターがD/D及び財源を用意することとなっている。インベスターは未定の模様。 (平成6年度国内調査) インドネシア政府とBOT方式のプロポーザルを提案したインベスターとの間で協議中である。</p>		

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	OECFローン、世銀ローンにより事業実施済み(平成10年度国内調査)。 基礎資料としてKSOで活用されている。第6次5ヵ年開発計画にて活用されている。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>(1) ジャカルタ地域 次段階調査: 1995年9月 設計完了 (平成7年度国内調査) 資金調達: 1993年11月 L/A 35.9億円(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第1期) *事業内容 市内交換機69,500lu(15局)、中継交換機110,670cct(3局)(PK1) 1994年10月 L/A 137.7億円(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第2期) *事業内容 市内交換機25,000lu(4局)(PK2)、市内交換機42,000lu(9局)(PK3)、中継網(PK4)、OSP(PK5) 工事: 1996年3月~1997年8月 第1期工事(追加工事を含む) 1996年3月~1998年8月 第2期工事(追加工事を含む) 建設業者/PK1-SNH Consortium(仕友、NEC)、PK2-SNH Consortium、 PK3-SIEMENS.A.G.、PK4-トーマン、PK5-HYUNDAI (平成8年度国内調査) 第2期工事が完工すれば本プロジェクトは終了となるが、ローン額は競争入札の結果約55億が未使用となっ りるので交換機約151,500lu増と中継網を考慮することを考えている。</p> <p>各プロジェクト(追加工事を含む)の進捗状況: (平成9年度国内調査) PK1:一部局建設の遅れ等により1998年中に完工予定 (追加工事)アmendNo.1調印済 23,000lu(工期8ヶ月) PK2:1997年に完工 (追加工事)アmendNo.1調印済 52,500lu+11,000(V5.2)(工期8ヶ月) PK3:1997年に完工 (追加工事)アmendNo.2処理中 52,500lu+14,000(V5.2)(工期8ヶ月) PK4:工程追加によるアmendNo.1,2にて工期3ヶ月の延長 PK5:工程追加によるアmendNo.2にて工期3ヶ月の延長</p> <p>(平成10年度国内調査) 総合的に90%進捗している。更なる残枠使用で2000年完成目標。</p> <p>(2)スラバヤ地域 資金調達: 1993年11月 L/A 80.91億円「スラバヤ都市圏通信網整備計画」 上記残資を活用 世銀ローン 工事: 残資活用による追加工事として6次計画目標達成のため本計画の大部分を実施済である。その他、世銀案件で光ファイバー加 入者網、無線加入者網(WLL)、海底ケーブル建設を実施中。</p> <p>*JICA M/P+F/S「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(S218B/90)」参照</p> <p>(3)その他地域 (平成6年度現地調査) 第6次5ヵ年計画(REPELITA VI)において、電気通信分野は、インドネシア国土を7地域に分けて、そのうち5地域をBOTに よりKSO(民間企業コンソーシアム)が担当することになった。その5工区はスマトラ、西部ジャワ(除くジャカルタ)、中部 ジャワ、カリマンタン及び東部インドネシアであり、1999年3月を目途に2百万強の設備達成が目標である。()は受注したコン ソシアム。 1スマトラ全土 : 500,000回線 (Pramindo Ikat) 2西ジャワ州 : 500,000回線 (Aria West International) 3中部ジャワ州 : 400,000回線 (Mitra Global Telecommunication Indonesia) 4カリマンタン島全土 : 237,000回線 (Dayamtra Telekomunikasi) 5東部インドネシア : 403,000回線 (Bukaka Singtel International)</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間資金(ターンキー方式)*にて実施 期間:契約より5年間 事業内容:各通信部(DATEL)単位の加入者線増設 進捗状況:一部設計ステージまで終わるも、経済危機で中断 残工事の見通し:経済状態回復後に再開予定 *対象エリアの需要予測から需要振り起こし、投資規模の決定、販売までを一括してインペスタに請け負わせ、目標達成時に 支払いを請ける方式。</p> <p>経緯: 本報告書は、この方針決定過程における重要な基礎資料として、ADBが作成したM/Pと共に用いられている。又、KSOの人札 仕様書の中で参考文献の一つになっている。 (平成10年度在外事務所調査) 本調査結果は、第6次5ヵ年開発計画(REPELITA VI)(1994~99)に活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 4月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 127/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島南部4州 (ジャンビ、南スマトラ、ベンクル、ランボン) (人口1,550万人、面積218,000km ²)			
2. 調査名	南部スマトラ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,000,000	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<p>調査対象地域の開発を促進するために、本計画では従来の部門別アプローチを補完するべく、IDEP (総合開発プログラム) アプローチを採用している。すなわち、この計画は、農業、水産業、工業など10部門からなる部門別の計画策定を行う一方、多部門プログラムから構成されるIDEPの策定された優先開発地域に焦点を当てている。1IDEP当たりの平均投資額は、8億5,000万ドル程度である。プロジェクト・ロングリストにある351件のプロジェクトのうち、29件の優先順位高プロジェクトを対象に23件のプレフィージビリティ調査 (農業部門では、圃場整備プロジェクト、工業部門では、工業団地開発プロジェクトなど) が実施された。この29件の優先順位高プロジェクトのうち、25件はIDEPのコンポーネントである。</p>				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局					
7. 調査の目的	1990年～2010年の長期開発計画策定及び優先開発地区と優先プロジェクトの選定					
8. S/W締結年月	1990年 11月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI) 日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	<p>(1) 1990年から2010年までの南部スマトラ地域のマクロ経済フレームワークは以下の通りである</p> <p>1) 非石油・ガスGDPの年平均成長率は7.8% (国全体では6.0%) 2) 人口増加率は、年平均2.42% (国全体では1.32%) 3) 所要投資額は、670億ドル</p> <p>(2) 開発効果として、計画対象期間の20年間で南部スマトラ地域の1人当たりGDPは、国平均のそれに追いつくことが想定されているほか、次の4つの開発目標がそれぞれ達成されるであろう</p> <p>1) ジャワ・スマトラ軸への統合 2) 付加価値の増加と雇用の創出 3) 地域内格差の是正 4) 環境管理システムの確立</p>				
	調査期間					1991.3-1993.3(25ヶ月)
	延べ人月					136.65
	国内 現地					15.72 120.93
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会文化制度					
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	458,364 (千円)	<p>①調査実施過程で、各報告書作成後にジャカルタでワークショップを開催した (計5回) はか、各名所、IDEP対象ガブパテン (県) との政策対話に努めた。 ②カウンターパート研修の実施 (公共事業省3名、BAPPENAS 1名)</p>				
コンサルタント経費	449,657					

外国語名 Integrated Regional Development Plan for the Southern Part of Sumatra

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		1994年度には鉱物資源の開発可能性を検討するため、JICAによって「南部スマトラ地域総合開発計画 フォローアップ」が実施された。
2. 主な理由	国家開発計画策定に活用。(平成5年度現地調査) OECFローンで事業進捗中。次段階調査実施。(平成9年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 <p>インドネシア政府、特にBAPPENASからは、本調査の成果を第6次国家開発5ヵ年計画(1994/95年~98/99年)、中央省庁の部門別開発計画、州レベルの空間構造計画(RSTRP)などに組み入れたいとの希望が表明された。</p> <p>本調査で提案されたバタン・ハリ川流域総合開発計画、バタン・ハリ川深海港建設プロジェクト、ランボンスタタン洪水管理・砂防プロジェクト、スマトラ光ファイバー伝送路計画など、すでに動きのあるプログラム・プロジェクトがいくつかある。</p> <p>(平成5年度現地調査) (1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分のインドネシア語への翻訳を開始しており、1993年度中に終了する予定。 (2)北部スマトラ地域の調査終了後、都市・地域計画局に派遣された長期専門家に加えて、1993年12月より短期専門家1名が派遣され、南部スマトラ地域のIDEPについてモニタリングを実施することとなった。12月中旬にアンケート調査の説明・依頼実施済。 (3)当該調査においては、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで主要な参考資料の一つとして活用されている。州政府レベルの活用状況は、かなりのばらつきがある。 (4)最近作成された州空間構造15ヵ年計画において、当該調査の広域開発フレームが明示的に活用されているのは、ジャンビ州のみである。同州では、シンガポール/パタム島/ジョホールの「成長の三角地帯」との関連でタンジュンジャンピンIDEPが提案されたが、州空間計画では、東岸部の低湿地帯は、原則として環境保全地域として位置づけられている。ただし、州都ジャンビ市を中核とした都市システムの整備においては、「成長の三角地帯」と関連つけた開発の方向が重視されている。 (5)南スマトラ州では、第1次開発拠点として、IDEPと同じバレンバン市のほか、スカユ、ムアラ・エニム、バトゥ・ラジャの3都市が選定されている。当該調査では、バレンバン/バトゥ・ラジャ/バンダール・ランボンからなる三角地帯は、スマトラ島南部地域全体の開発をリードする地帯として位置づけられている。同州のムシ・ラワス/ラハットIDEPは、州政府の優先順位はあまり高くなく、バレンバンの南方の地域の方が上位とされている。 (6)ランボン州では、州都バンダールランボンの中核とした工業化、北部ランボン地域での農業を中心とした開発が重視されており、IDEP地域と同方向の開発フレームが示唆されている。ただし、同州の空間計画は、まだ調整中とのことである。 (7)6ヵ所の優先地区のIDEPについては、北部スマトラ地域調査と同形式のアンケート調査によるモニタリングが、短期派遣専門家によって1993年末に開始され97年7月に完了した。</p> <p>(平成9年度国内調査) ムアラ・サバク港(ジャンビ州)、OECFローンを使い、1993年に整備完了 スマトラ東海岸道路(ランボン州、南スマトラ州) F/S (JICA)のあとOECFローンにより工事中。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 222B/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	1. アンボン-セラム 2. ビアクーヤーベン-イリアンジャヤ 3. フローレス-アロール 4. 南東スラウェシ-西カバエナ 5. 東カバエナムナ 6. クンダリー-オオニ 7. モロタイ-ハルマヘラ 8. 南スラウェシ-南東スラウェシ 9. 南スマトラ-ブリトン												
2. 調査名	全国フェリー網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 109,000 2)	内貨分	外貨分										
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 109,178 2) 35,779 3)		19,052	16,727										
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容													
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> 1. 既存ルート (3ルート) No.9ルート (バレンバン-バンカ島) において、バンカ島側のターミナルは、河口部での土砂埋没により水深が浅くなり通航の障害が顕著であり、ターミナルの位置を変更して新規ターミナルを建設する。 2. 新規ルート (6ルート) ターミナルサイトの複数の候補地について、海象条件、気象条件、土地利用状況等を比較検討し、ターミナルサイトを選定した。</p> <p><F/S>以下の4ルートについて、短期整備計画が策定された。モクメル-サウベバ (No.2)、テロン-レウォレバ (No.3)、バジョエ-ゴラカ (No.8)、バレンバン-ムントック (No.9)</p> <p>1. 防波堤の建設: モクメル、サウベバ、ムントック 2. 埋立工事 (旅客ターミナル、駐車場用地) バジョエ、ゴラカ (各約2万m³) 3. 浚渫工事: モクメル (係留泊地等) 約5千m³ バジョエ (係留泊地、進入航路) 約6.5万m³</p>													
6. 相手国の担当機関	運輸省陸軍総局	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">1) 1995. -1997.</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> </tr> </table>				計画事業期間	1) 1995. -1997.	2)	3)						
計画事業期間	1) 1995. -1997.	2)	3)												
7. 調査の目的	S/Wに基づき、M/Mに規定された9ルートにつきM/Pを策定し、そのなかから整備の緊急性の高いもの (最大4ルート、8ターミナル) について、短期整備計画 (1988年) を策定し、F/S調査を実施する。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">4. フィージビリティとその前提条件</td> <td style="text-align: center;">有/無</td> <td style="text-align: center;">EIRR 1) 12.30 2) 2.60 3) 16.00</td> <td style="text-align: center;">FIRR 1) 3.83 2) 3.85 3) 3.91</td> </tr> </table>				4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.30 2) 2.60 3) 16.00	FIRR 1) 3.83 2) 3.85 3) 3.91						
4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.30 2) 2.60 3) 16.00	FIRR 1) 3.83 2) 3.85 3) 3.91												
8. S/W締結年月	1991年 3月	条件又は開発効果													
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (PCI)	<p><M/P> 東部インドネシアにおけるフェリーサービス整備は、東部インドネシアと西部インドネシアとの生活水準の不均衡を解消する役割を持つ。</p> <p><F/S> [条件] IRR 1) は、モクメル-サウベバ、2) は、テロン-レウォレバ、3) はバジョエ-ゴラカ、4) はバレンバン-ムントックについての値である。 [開発効果] ・国家的な幹線ネットワークの形成 ・東部地域における生活水準の向上</p>													
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1992.1-1993.3(15ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">69.37</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">26.10</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">43.27</td> </tr> </table>	団員数	11	調査期間	1992.1-1993.3(15ヶ月)	延べ人月	69.37	国内	26.10	現地	43.27				
団員数	11														
調査期間	1992.1-1993.3(15ヶ月)														
延べ人月	69.37														
国内	26.10														
現地	43.27														
11. 付帯調査・現地再委託	深淺測量・ボーリングを現地再委託														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	307,319 (千円) 300,769	5. 技術移転 ①現地調査期間中は、カウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: 4名													

外国語名 The Development of the Nationwide Ferry Service Routes

ASE IDN/S 222B/92

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	円借款締結済。		
4.主な情報源	①、②		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達： 1995年12月 L/A 31.29億円（フェリーターミナル整備事業） 本事業は、No.8とNo.9ルートに対しフェリーターミナルを整備する。</p> <p>これまでの状況： 本調査の中のF/S対象となったフェリールートを中心に早急に整備をすることとされていたが、一方で、ジャワ島-スマトラ島を結ぶ、メラク-バカウニルートの急増する需要に対応する同ルートの拡張計画との比較検討の結果、後者を優先して整備することとなり、同ルートの整備後に本調査の対象ルートについて整備することとなった。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) D/Dは行われていない。 REPELITA VIにこの計画を組み入れ、OECFに融資を要請している。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 221B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	<M/P>スマトラ島東海岸地域 (路線延長1,900km) <F/S>カユアグン-メンガラ区間 (路線延長183km)
2.調査名	スマトラ東海岸道路整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=	M/P 1) 内貨分 外貨分 2) 420,000 56,000
3.分野分類	運輸・交通/道路	F/S 1) 2) 3)	内貨分 外貨分
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容	
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 以下の基本方針のもと総延長L=1900kmのM/P (目標年次:2010年)を策定した。 ・各州の主要都市を結ぶ。 ・現道の改良を中心として整備する。(沿道開発を考慮) ・現道が迂回している箇所はバイパス等を設ける。 1997年目標の整備優先区間として、下記3区間を取り上げF/Sを実施した。 区間4:レンガット-ジャンビ区間 道路延長225km 区間6:カユアグン-メンガラ区間 道路延長183km 区間7:メンガラ-バカフニ区間 道路延長189km	
6.相手国の 担当機関	公共事業省 道路総局計画局	<F/S> 主要な工事内容は下記の通りである。 道路改良工事 ・総延長:183km ・車線数と幅員:改良前 1車線 4.5m 改良後 2車線 2×3.5=7.0m ・幅員:改良前 1.0m、改良後 2.0m ・舗装構造:アスファルト舗装、既設舗装部はオーバーレイ舗装拡幅部及び平面線形や縦断線形や縦断線形改良部は新設舗装	
7.調査の目的	スマトラ島東海岸地域の主要都市を結ぶ地域幹線道路計画を策定し、そのうちの整備優先路線のF/Sを実施する。	計画事業期間 1) 1994.-1996. 2) 3) 4.フィージビリティとその前提条件 有/無 BIRR 1) 18.20 FIRR 1) 2) 3)	
8.S/W締結年月	1991年 3月	条件又は開発効果	
9.コンサルタント	(株) ポジティブ・インフラ・サービス (PCI)	<M/P> スマトラ東海岸は下記の役割を果たす。 ・既存のトランス・スマトラハイウェイと相俟って、スマトラ島における幹線道路網を構成する。 ・現在、道路整備が遅れている東海岸地域における交通網の充実に貢献する。 ・東海岸道路は東海岸地域の中核都市 (パレンバン、ジャンビ、バカンバル等) を結ぶ都市間幹線道路としての機能が期待される。 ・現在進行中であるSUORI開発構想を支援する。結果として、東海岸道路の建設は周辺の地域開発、農産物、工業製品の流動、人の流動等に多大に寄与することになり、東海岸地域の中核都市はジャワ島との連絡も容易になる。 <F/S> 当区間は、スマトラ東海岸道路の中で特に、道路状況、ネットワークの面で、道路整備が遅れており、当区間を整備することにより下記の効果が期待される。 ・現道の迂回が大きく新路線の整備により、走行距離が大幅に短縮される。 ・ランボン州と南スマトラ州が直結され、相互の経済発展が望まれる。 ・なお、当区間に、象、サル等の哺乳類が生息していることが観察されている。 ・今後、詳細設計段階でさらに詳細な調査が必要である。	
10.調査団	団員数 8 調査期間 1991.10-1992.12(15ヶ月) 延べ人月 42.00 国内 32.60 現地 9.40	5.技術移転 現地調査を通し、現地研修を行った。また、日本での研修も実施され、成果を上げた。	
11.付帯調査・ 現地再委託	地形測量 土質調査 環境影響調査		
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	180,557 (千円) 169,585		

外国語名 Development of Coastal Roads in East Coast of Sumatra

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	メンガラ〜ケタバン区間着工済 (平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 L/A 66.52億円「スマトラ東海岸道路整備事業」</p> <p>*事業内容 メンガラ〜ケタバン区間 (170km) の幹線道路整備 (含メンガラ〜スカダナ間)</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年12月 実施コンサルタント選定中 1999年〜2003年 (予定)</p> <p>経緯： <M/P> マスタープランの策定及び整備優先区間の選定結果について先方政府はその重要性を認識し、同国の道路整備計画の中で、プライオリティーは高く国家開発計画へ申請。</p> <p><F/S> スマトラ東海岸道路整備計画の中での最優先順位である。 全体の道路整備計画の中で、プライオリティーは高い。OECFローンに結びつけるよう同国内で手続きをする可能性もある。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1992年5月より開始されたOECFによるHeavy Loaded Road Improvement ProjectのM/P調査で、プライオリティーの高い区間として位置づけられている。従って、全国の国道改良工事の中で開発される予定である。</p> <p>(平成8年度国内調査) カユアグン〜メンガラ〜スカダナ区間 (258km) の事業実施計画 (IP) が作成された。事業資金136億円の内122億円への円借款要請が出されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カユアグン〜メンガラの区間は1998/1999新規プロジェクトとして公共事業者からバベナスにOECFローンの申請が行われたが、OECFとの下協議の結果、時期尚早として見送られる公算が大。 本来、最も優先順位の高いカユアグン〜メンガラの事業が先送りされているという点で、JICA調査/OECF評価に見解の相違が見られる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 314/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西ヌサトゥンガラ州		
2. 調査名	小規模かんがい施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,000	内貨分	1) 23,000
			2) 2) 3)	外貨分	17,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		本事業は、4つの主要な種目から成る、即ち農地開発、集落灌漑開発、組織の強化及び調整、管理の強化から成り、次の内容を含む。			
5. 調査の種類	F/S	(1) 農地開発事業 地区数 30ヶ所 開田面積 2,334 ha 三次水路網及び圃場整備 2,334 ha			
6. 相手国の 担当機関	農業省食用作物総局	(2) 集落灌漑施設整備事業 地区数 310ヶ所 計画面積 28,100 ha 施設改修 310ヶ所			
7. 調査の目的	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西ヌサトゥンガラ州の3州に存在する村落レベルの小規模灌漑地区を対象とした小規模灌漑施設計画を策定するためにF/S				
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1) 1994. -2000.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサル 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1991.2-1992.9(23ヶ月)			
	延べ人月	70.89	[条件] 事業の内容が、既存灌漑地区末端部の水田造成や農民が維持管理している既存の集落灌漑地区の改修であるため工事費の一部農民負担が前提である。また、灌漑工事を伴うため、公共事業省水資源開発総局との十分な調整が必要である。		
国内	25.30	[開発効果] 小規模な灌漑地区で既存の簡易な施設を改修及び整備し、水田造成を促進する計画は、大規模灌漑事業より早期効果の発現や農民参加による比較的安価な費用が期待できるし、安定的な水田耕作及び災害の減少を農民にもたらすと見られる。			
現地	45.59				
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリー調査 地形測量及び河川測量 土壌分析				
12. 経費実績	総額	5. 技術移転			
	コンサルタント経費	291,901 (千円)	現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し、技術転移を図った。 ①OJT ②研修員受入れ ③セミナー		
	276,309				

外国語名 Land Development Project Improvement of Land and Irrigation Systems at Farm Level

ASE IDN/A 314/92

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	農民層の所得の向上、生活の安定に資するとともに貧困撲滅に早期効果が期待できる。 1.4百万haについて事業実施済(平成9年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 集落灌漑施設整備 資金調達： 1997年12月3日 L/A 17.97億円(水資源開発センターローン) (平成9年度在外事務所調査) 自己資金(1.3百万ha分) OECF (0.1百万ha分)</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1.6百万haのうち1.4百万haについて灌漑施設のリハビリを実施済。残りの0.2百万haについても順次実施していく 予定である。</p> <p>(2) 農地造成 (平成9年度在外事務所調査) インドネシアの開発優先順位は灌漑分野が上位に位置すること、また農地造成については公共事業省と農業省の 境界が明確でないことから実施が遅延している。 近年恒常的な米不足によって、農地利用の計画性の大切さが意識されつつある。また単位面積当たりの米の生産 が伸び悩んでおり、改良種と灌漑による増産よりも、土地生産性により増産を目指さなければならない状況にあ る。今、インドネシア側が関心を示しつつあるのは、圃場整備であり、圃場整備の一部として農地造成に関心が高 まるならば、事業化の可能性がある。</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) 農業省によると、基本的にはテクニカル灌漑の水田造成は公共事業省、村落灌漑の水田造成は農業省であるが、 テクニカル灌漑でも水田造成に関する調査部分は農業省が管轄し、具体的な造成計画、農地の障害物除去、均平化 は公共事業省の管轄である。 そのため、本計画の事業内容のかなりの部分は公共事業省の担当となり、カウンターパート実施機関が2つになる 可能性がある。 本計画は1994年度のBlue Bookにもとりあげられており、OECFも小規模灌漑事業に前向きである。</p> <p>(平成9年度国内調査) OECFローンはインドネシア全州が対象であり、各州は農業開発工事を実施する予定である。JICA F/Sを実施し た州では各州内の優先プロジェクトを選定した。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 315/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	リアウ州北部地域 (16,059km ²)		
2.調査名	ローカン川流域灌漑開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 62,200 2) 3)	内貨分 25,400 外貨分 36,800	1) 2) 3)
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容			
4.分類番号		優先開発地区に選定されフィージビリティ調査を行なったローワーローカンキリ地区の事業内容は次の通り： 開発面積 12,200 ha のうち純灌漑面積 8,300haを対象とした灌漑排水事業で、以下の事業内容を含んでいる。 (1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 追加農地の開墾 (水田) (4) 圃場施設の建設 (5) 管理用道路及び維持管理施設の建設			
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局				
7.調査の目的	リアウ州ローカン川流域にかかる水資源開発基本構想を策定した上、灌漑開発の優先順位を検討し、優先地区についてF/Sを行う。				
8.S/W締結年月	1990年 10月				
9.コンサルタント	(株)日本農業土木コンサル 中央開発 (株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10.調査団	団員数 12 調査期間 1991.1-1992.8(20ヶ月) 延べ人月 国内 58.06 現地 23.59 34.47	条件又は開発効果 本事業は、既存及び新規入植地への水田を対象とした灌漑排水事業で、水資源の豊富なローカン川流域内のプランテーション開発、自然保護等、他事業とのバランスのとれた開発計画が必要とされている。本事業の実施に当たって、 (1) 追加入植が計画通り実施されること。 (2) 関係機関、関係事業との調整を行うこと。 が特に必要である。 【開発効果】 ①灌漑排水システムの導入により、既存入植民及び先住農家の生活向上と安定をもたらす。 ②リアウ州の米自給を達成するとともに、地域の食糧増産基地を確保する。 ③調和のとれた開発計画の推進により、自然保護を進める。			
11.付帯調査・ 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	351,115 (千円) 212,400	5.技術移転 現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し技術移転を図った。 ①OJT ②研修員受入れ (人数不明)			

外国語名 Rokan River Basin Overall Irrigation Development Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	OECFのSAPROF調査の要請を検討中。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 公共事業省水資源総局灌漑II局において、実施計画(D/D)について日本への円借款の申請について検討中である。 (平成6年度現地調査) 日本に円借款の申請を行ったが、その後の動きはない。 1993年度のBlue Bookにもリストアップされた。 調査対象地域は移民受け入れ地となっており、米作からプランテーションへと土地利用が変化している状況である。 (平成9年度在外事務所調査) 他のプロジェクトで、土地利用の変更のためD/D(OECFローン)がキャンセルされる予定である。このため本プロジェクトにおいても土地利用の再調査とOECFのSAPROFの要請を検討している。		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 343/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ジャワ州の西北端に位置し、北側にバンテン海、西北にスンダ海峡、東側にチバンテン流域及び南にチダナオ流域で囲まれた区域 (約1,050km ²)		
2. 調査名	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1⇒¥126= Rp1,965.6	1) 64,872	内貨分	1) 20,229
			2) 2) 3)	外貨分	2) 3) 44,643
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①クレチエンダムの高上げ (分水案なし) ②ブロン分水トンネルとクレチエンダムの高上げ ③ブロン分水トンネル、チダナオ水門堰とクレチエンダムの高上げ の3案の中から、最速案として①のクレチエンダムの高上げを提言する。その事業内容は次の通りである。 (a) クレチエン高上げダム：不透水性ランダム・フィル、高さ24km、堤長2,911m、盛土量1.27百万m ³ 総貯水量14.07百万m ³ 、有効貯水量12.87百万m ³ (b) 送水及び浄水施設：追加 (取水口、沈砂池、チダナオポンプ場、ブンスターポンプ場、浄水場) 更新 (クレチエンポンプ場、ゲージタンク) (c) 最大水供給可能量：3.05m ³ /s			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 水資源総局				
7. 調査の目的	北バンテン西部地域における都市・工業用水供給を目指したチダナオ・チバンテン川その他の水資源開発に係るF/S実施				
8. S/W締結年月	1989年 10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 30.92 2) 2) 3)	FIRR 1) 27.99 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	10. 団員数	9			
	10. 調査期間	1990.12-1992.6(19ヶ月)			
	10. 延べ人員	国内 47.84 現地 18.97 28.87			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査、環境調査、 ボーリング調査、物理探査調査、 水質分析、材料試験	[前提条件] 本件で検討された水資源開発案は、ラワダナウ特別保護地その他環境に悪影響を与えない。 [開発効果] 最大水供給可能量は、現在の1.94m ³ /sから3.05m ³ /sに増加する。 ただし、2005年における水需要は、3.7m ³ /sと予測され、この不足を補うため当プロジェクトに続いて、カリヤンダム、パシルボユダムおよびラワダナウ貯留ダム等の計画・実施が勧告される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,709 (千円) 217,016	5. 技術移転	現地調査を通じてのOIT実施		

外国語名 Cidanau-Cibanten Water Resources Development Project

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p> <p>公共事業省と工業省の間で調整がついていない。</p>		
<p>3. 主な情報源</p> <p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>		<p>終了年度</p> <p>理由</p> <p>年度</p>
<p>状況</p> <p>現在、インドネシア政府部門にて、円借款要請検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在、インドネシア政府部門にて検討中。ただし、同国の経済成長が調査の予想を超えて進んでおり、水需要も増大している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 水需要の増大から、プロジェクト実施のプライオリティは高いが、公共事業省と工業省との間の調整は進んでいない(クレンチェンダムの嵩上げのため)。</p> <p>(平成8年度国内調査) 公共事業省と工業省との間で調整がついていないため、要請の予定は無い。</p> <p>(平成9年度国内調査) 状況に変化なし。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) クレンチェンダムの嵩上げについては、本ダムが国営企業カラカツ製鉄の所有する施設であるため、工業省との調整が必要であるが、現時点で調整できていない。工業省と事業の必要性、緊急性、内容等について協議する必要がある。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 344/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	デンパサール市中心部(268,300km ²)とサヌールの観光地区(74,000km ²)		
2. 調査名	デンパサール下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp2,020	1) 40,792	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	公益事業/下水道		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	2000年を目標年次とした緊急プロジェクトの主な概要は以下の通り。 デンパサール地区 サヌール地区			
6. 相手国の担当機関	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya	処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8	
7. 調査の目的	M/Pより選定された下水道整備基本計画に対してF/Sを実施する。	処理人口 (2000年)	117,864	11,513	
8. S/W締結年月	1991年 3月	管渠面整備 (km)	126.02	32.72	
9. コンサルタント	(株) パラフィクコンストラクシヨン・インダストリ (PCI)	幹線 (km)	19.53	4.31	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1991.9-1992.12(16ヶ月) 延べ人月 国内 57.32 現地 11.39 45.93	圧送管 (km)		5.16	
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量 環境影響調査	計画汚水量 (m ³ /日)	145.55 1)	42.19 2)	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	242,315 (千円)	緊急プロジェクトの事業費及び年間維持管理費はそれぞれ824億ルピア、11.9億ルピアとなる。	44,000 1)+2)		
		8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1994. -2000.	2) 3)
		9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.10 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
			条件又は開発効果	【開発効果】 本緊急プロジェクトの2000年における効果は、次の通り。 ①デンパサール市の中央部および南部で河川の水質汚濁を現況より大きく改善する。 また、河川の水質の改善により、海域の水質は現況のレベルを維持できる。 ②水系伝染病の罹病率を軽減し、経済損失を削減する。 ③観光資源である河川、海の水質が改善されることによる観光便益は107億8,800万ルピアと見込まれる。	
			5. 技術移転	セミナー(現地)の開催を通じてのOJT	

外国語名 The Development of Waste Water Disposal for Denpasar

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>		<p>OECL/A 締結。D/D 実施中。(平成10年度国内調査)</p>
<p>3. 主な情報源</p>		<p>①</p>
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1997年3月頃 D/D開始予定(2年間) JICA F/S時にはクダ地区は世銀が調査していたため対象になっていなかったがD/Dでは含まれることになり、工事はデンバサル、サヌール及びクダ地区で行われることになった。</p> <p>資金調達： 1994年11月 L/A 54億円(デンバサル下水道整備事業)</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 2000～2004年(予定) (平成8年度国内調査) D/D終了後4年間で処理場管渠の建設を予定 (平成10年度国内調査) 現在D/D実施中(1998年5月～1999年4月)であり、ポンプ場予定地が決まらず、D/Dの工程で遅れがでている。</p> <p>状況： (平成7年度国内調査) コンサルタント選定作業中。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 342/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州、東部ジャワ州、バリ州の優先30IKK																						
2. 調査名	地方水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥121= Rp2,060	1) 34,978	内貨分	1) 28,885																				
3. 分野分類	公益事業/上水道		2) 2) 3)	外貨分	3) 6,093																				
4. 分類番号		3. 主な事業内容																							
5. 調査の種類	F/S	(1) 30IKKにおける給水施設工事 (2) 給水施設には、取水設備、配水池および配管設備（高架タンク、公共水栓、戸別給水栓を含む）が含まれている。 (3) 3州におけるIKK数および水源は次の通り。 (水源)																							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">州</th> <th>IKK</th> <th>湧水</th> <th>井戸</th> <th>既設水道</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ジャワ</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東部ジャワ</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>バリ</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				州	IKK	湧水	井戸	既設水道	中部ジャワ	14	5	6	3	東部ジャワ	12	1	11	-	バリ	4	3	1	-
州	IKK	湧水	井戸	既設水道																					
中部ジャワ	14	5	6	3																					
東部ジャワ	12	1	11	-																					
バリ	4	3	1	-																					
7. 調査の目的	121のIKK (Ibu Kota Kecamatan)を対象にIKKシステムによる地方水道整備計画の作成 優先IKKに対するF/Sの実施 (30IKK)																								
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1993. -1996. 2) 3)																						
9. コンサルタント	(株) ポジティブ・コンサルティング・インターナショナル (PCI) 梶谷エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.10 2) 3)	FIRR 1) 5.00 2) 3)																				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.7-1992.5(23ヶ月) 延べ人月 国内 59.94 現地 18.34 現地 41.60	条件又は開発効果 現行の水道料金 (150Rp/m ³) を200Rp/m ³ または280Rp/m ³ に値上げすることにより、5%または10%のFIRRの値になる。 EIRRの10.1%は調査対象地域の資本の機会費用 (10%) に相当している。																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	試掘井 (深井戸) 掘削工事 測量 水質試験																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	285,624 (千円)	5. 技術移転	①カウンターパートと個別ディスカッションの実施 ②現地コンサルタントを雇用し、現地人エンジニアへの技術移転																						

外国語名 IKK System Water Supply Project in Provinces of Central Java, East Java and Bali

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			30IKKにおける給水施設工事完工済。
3. 主な情報源			①、②、④
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成7年度国内調査) 1994年11月 コンサルテーション契約 1995年1月 コンサル業務(実施設計、及び工事監理)開始 (パシフィックコンサルタンツインターナショナルと現地3社) 10月 実施設計完了</p> <p>資金調達： (平成5年度在外事務所調査) 1993年10月 L/A 77.98億円 (都市及び農村部居住環境改善事業) *事業内容 上下水道、排水廃棄物処理、農村改善 1995年12月 L/A 122.2億円 (居住環境改善事業) *事業内容 水道施設整備、衛生施設整備、住宅改善</p> <p>工事： (平成7年度国内調査) (平成10年度国内調査) 当初30IKKを対象に実施、その後21IKKを追加、合計51IKKにおける水道施設を建設した。 1995年10月工事開始、1998年1月完工。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 112/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																															
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	インドネシア全国																														
2.調査名	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 9,730,500	内貨分	1) 2)																												
			2)	外貨分																													
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロジェクト																															
4.分類番号		2020年まで、インドネシアが米の自給を維持していくための開発計画は次の通り。 新規開発 130万 ha 改修 40万 ha 農地造成 113万 ha 5ヵ年開発計画毎の開発目標 (単位1,000ha)																															
5.調査の種類	M/P	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第6次</th> <th>第7次</th> <th>第8次</th> <th>第9次</th> <th>第10次</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規開発</td> <td>36.4</td> <td>434.8</td> <td>465.2</td> <td>299.9</td> <td>60.0</td> <td>1,296.3</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>406.6</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>406.9</td> </tr> <tr> <td>新規開発</td> <td>326.4</td> <td>258.4</td> <td>303.3</td> <td>39.2</td> <td>39.2</td> <td>1,134.8</td> </tr> </tbody> </table>					第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計	新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3	改修	406.6	—	—	—	—	406.9	新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8
	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計																											
新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3																											
改修	406.6	—	—	—	—	406.9																											
新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8																											
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局																																
7.調査の目的	国家長期開発プログラム策定																																
8.S/W締結年月	1991年 11月	4.条件又は開発効果																															
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサル	[開発効果] 計画を実施することによって、2020年までの米の自給が維持することが可能である。																															
	10. 団員数	10																															
10. 調査団	調査期間	1992.4-1993.11(20ヶ月)																															
	延べ人月	91.50																															
	国内 現地	9.90 81.60																															
11.付帯調査・ 現地再委託	イベントリ調査																																
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	366,918 (千円) 323,988	5.技術移転 ①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②O/T																															

外国語名 Formulation of Irrigation Development Program

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に活用。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 調査結果は、インドネシア第6次5ヵ年開発計画、および第2次長期開発計画策定の基本資料として活用されている。 (平成6年度国内調査) 設定された開発プログラムは、社会状況の変化につれて、見直す必要がある。以下に示す諸機関が共同してプログラムを見直すことが期待される。 食糧庁 (BULOG) 国家開発庁 (BAPPENAS) 中央統計局 (Central Bureau of Statistics) 農業省 (Ministry of Agriculture) 公共事業省 (Ministry of Public Works) (平成6年度現地調査) 公共事業省は本調査に基づき1地域を選定し、F/Sの実施を希望している。 (平成8年度国内調査) 開発プログラムの見直し及びF/Sの実施は行われていない。		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化に向けD/D実施中(平成9年度国内調査)。 OECFローン要請予定(平成10年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1997年8月 D/D開始 (JICA) 2000年1月 D/D 完了予定 *調査内容 西放水路/ガラン川改修、ジャティバランダム、スマラン市都市排水</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 各事業のD/Dの進捗に応じて、適切な時期にOECFローンの要請がなされると思われる。 (平成10年度国内調査) OECFローンを1999年1月頃要請予定 要請額 約370億円 事業内容 ・西放水路 ・ガラン川改修 ・ジャティバラン多目的ダム建設 ・スマラン市内排水施設改修・拡張</p>			

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	M/P提案事業実施済(平成6年度国内調査)。		
4.主な情報源	①、②、④		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p><M/P> 1.東部インドネシア海運振興 (平成6年度国内調査) 資金調達: 1991年9月 L/A 総額84億99百万円(東部インドネシア海運振興セクターローン) (①フェリーターミナル整備、②港湾整備、③航路標識業務用船整備、④航路標識整備、⑤スラバヤ海員学校整備、⑥コンサルティングサービス) 1992年10月、L/A 総額52億31百万円(東部インドネシア海運振興セクターローン(2)) (①航路標識業務用船整備、②航路標識整備、③港湾整備、④コンサルティングサービス)</p> <p>工事: 1) 1993年10月 工事着工、1995年12月 完成 2) 1995年6月 工事着工、1996年8月 完成</p> <p>2.東部インドネシア中小港湾開発事業 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) Pam Island、Menanga、Isiatに関してB/D実施(DGSC、自己資金)。 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 L/A 31.11億円 *融資事業内容 東部インドネシア地域の非商業港のうちイリアンジャヤ州6港(Bayun、Atsy、Eci、Ansus、Maga、Pam Island)、マルク州3港(Labuhan Bajo、Maritaing、Menanga)、東ヌラテンガラ州3港(Kur Island、Kasimi、Isiat)について係留施設、建屋の建設、フォークリフトの設置等、港湾施設の整備及びC/S。</p> <p><F/S> ビトン港・クバン港整備 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1997年 D/D予定 資金調達: 1996年12月 L/A 52.5億円 工事: 1998年～2001年 実施予定 運営・管理: ビトン港は港湾公社Ⅲが、クバン港は港湾公社Ⅳが各々管理することとなる。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市						
2. 調査名	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分				
			F/S ¹⁾ 2) 3)	16,669 内貨分	外貨分				
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
4. 分類番号		1) 処分場の改良と新築 2) 収集サービスの拡張と衛生向上 3) 路面清掃の効率改善 4) 車両保守改善 5) 清掃事業組織の改善 6) ごみ減量 7) ごみ焼却場の改善と効果的な運用							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 スラバヤ市								
7. 調査の目的	2010年を目標とした廃棄物処理のM/P作成と 優先プロジェクトのF/S								
8. S/W締結年月	1991年 3月								
9. コンサルタント	(株) ポリアンタラフインターナショナル (PCI) (株) エクス都市研究所					計画事業期間		1) 1992. -1998.	2) 3)
						4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)
10 調査団	団員数	10							
	調査期間	1992.1-1993.2(14ヶ月)							
	延べ人月 国内 現地	33.00 18.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,649 (千円) 199,190	[条件] ①スラバヤ市の総合的都市基盤整備事業の一環として、世銀及びOECDの協調融資対象となる。 ②公共事業省の定めるごみ処理基準を最小費用で達成する。							
		5. 技術移転	①衛生増進と実験 ②ごみ量・ごみ質試験						

外国語名: Solid Waste Management Improvement for Surabaya City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成6年度国内調査) なお、対象地域は異なるが、ジャカルタ都市廃棄物処理事業がOECF融資(総額38.6億円)により1995年1月より開始されている。
3. 主な理由	最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、④			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) スラバヤ市都市開発計画 (SUDP) (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 世銀、スラバヤ地方政府予算 *事業内容 ごみ運搬車、コンテナ、ハンドカートの調達 廃棄物最終処分場の建設 ごみ集積所及びワークショップの整備 埋め立て作業等に必要な重機の調達 総経費/41,784百万ルピア 実施期間/1993～1998年度</p> <p>工事： 最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備。</p> <p>JICA提案との相違点： ペノオ衛生埋立地建設でなくコントロール埋め立てが採用された。</p> <p>(2) 関連プロジェクト 次段階調査： (平成10年度国内調査) SAPI 1998年7月～11月 (案件実施支援調査) スラバヤ都市環境改善事業 (I) 資金調達： (平成6年度国内調査) 1993年1月 LJA 総額112.5億円 (スラバヤ都市環境改善事業 (1)) *事業内容 ①都市道路建設整備、②河川改修、③廃棄物収集機材調達、④水道施設整備であり、一部、廃棄物処理関連の事業が含まれている。</p> <p>工事： (平成6年度国内調査) 1993年1月 着工 1997年3月 完成見込み</p>				

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 323/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チタリック流域 (約5万ha)		
2. 調査名	チタリック水源林造成計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= Rp2,050	1) 44,253	内貨分	1) 30,980
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 13,273
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ベンチテラス 5,448 ha	護岸工 16,000 m		
5. 調査の種類	F/S	グールドテラス 2,320 ha	デモンストレーションプロット 30カ所		
		森林造成 3,228 ha	トレーニングセンター 1カ所		
6. 相手国の 担当機関	林業省造林総局	アグロフォレストリー 3,072 ha	道路新設 74 km		
		畑作改良 7,828 ha	道路改良 130 km		
7. 調査の目的	ジャワ島北西部チタリック小流域約5万haにおいて、地元住民の生計安定にも配慮した民有地における水源林造成計画を策定し、同計画のF/Sを実施する。	チェックダム 70基	苗畑 12カ所		
		小規模チェックダム 139基			
		ガリープラグ 2,080基			
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1994. -2000.	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 21.10	FIRR ¹⁾
		条件又は開発効果		2)	2)
10. 調査団	団員数	12	【条件】 ・事業の実施期間は1994年より7年間、プロジェクトライフは25年とした。 ・価格のベース年は1992年とした。 ・インドネシア国内の年間インフレ率を8%、国外の年間インフレ率を5%とした。 ・生産性の向上は農業投入財によるものと、土壌保全対策によるものとした。 【開発効果】 土壌侵食の低減、住民生活の向上、下流ダムへの流出土砂低減等の効果が期待できる。		
	調査期間	1992.2-1993.10(21ヶ月)			
	延べ人月	86.96			
	国内	46.47			
	現地	40.49			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成 土地利用・植生図及び土壌図作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	301,885 (千円) 283,099	5. 技術移転	①OJT：林相、土地利用に関する相談技術・調査手法、社会・経済に関する意向調査・資料収集方法、土壌保全調査手法等 ②研修員受け入れ：土壌・林相、土壌保全分野 ③セミナー：林業普及制度等		

外国語名 Upland Plantation and Land Development Project at Citarik Watershed

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	第5次5ヵ年計画において優先順位第6位と木工保全上重要なケタルム流域であるため。 OECF L/A 締結済。1998年4月着工。(平成9年度国内調査)	
3.主な情報源	①、③、④、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 次段階調査： (平成6年度、7年度国内調査、9年度在外事務所調査) 1994年11月～1995年2月 SAPROF実施 *JICA提案との相違点 チタリック流域の水保全に重点がおかれた。 (平成10年度国内調査) 1998年4月～5年間 D/D 資金調達： 1995年12月 L/A 41.28億円 (チタリック川流域保全林造成事業) *事業内容 農地・森林保護、水流・堤保護、道路改良、機材調達、農機具調達、研修 工事： (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1998年4月 着工 2002年 完工予定 コンサルタント/PCIとインドネシアのコンサルタント会社3社のJV 建設業者/PT. Tricon Jaya 担当機関/内務省地域開発総局 状況： (平成6年度現地調査) 林業省によると、本調査が事業化される見込みである理由として、チタリック地域の土壌浸食と退化が激しいこと、それによって近くの3つのダムの貯水池への土砂の堆積が加速しているため、森林造成やチェックダムを建設し土壌浸食を止めることが緊急の課題であるからとしている。		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 346/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャボタベック地域及び北バンテン地域 (約10,000km ²)							
2. 調査名	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	381,373	内貨分	1)	196,323	2)	501,669	3)
			2)	962,993		3)	185,050	461,324		
			3)			外貨分				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容								
4. 分類番号		(第1期計画) カリアン・ダム：ダム高60.5m、有効貯水容量219百万m ³ チウジュン川中流域河川改修：改修区間18.2km、計画流量1,100m ³ /s 導水路（1期）：導水路長36.5km、容量12.4m ³ /s、コンクリート矩形断面 (第2期計画) パシールコボ・ダム：ダム高61.5m、有効貯水容量112.6百万m ³ チラワン・ダム：ダム高36.0m、有効貯水容量62.0百万m ³ タンジュン・ダム：ダム高35.5m、有効貯水容量120.0百万m ³ 導水路（2期）：導水路長52.6km、容量13.8m ³ /s、コンクリート矩形断面（40.7km）、コンクリートPCパイプ（11.9km）								
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	9. コンサルタント			日本工営(株) (株) パスコン・インターナショナル		4. フィージビリティ とその前提条件			
7. 調査の目的	カリアンダム、チラワンダム、パシールコボダム及びタンジュンダム計画の見直し ケリアン・スルボン導水計画のF/S	条件又は開発効果			計画達成目標年次：2025年		EIRR 1) 19.80 2) 23.70 3) FIRR 1) 23.70 2) 23.70 3) 23.70			
8.S/W締結年月	年 月	計画事業期間			1) 1995. -2002.		2) 2004. -2019.		3)	
10. 調査団	団員数	12								
	調査期間	1993.6-1995.3(21ヶ月)								
	延べ入月	83.58								
	国内 現地	22.86 60.72								
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文調査、水質調査、 浮遊土砂量/河床材料試験、 地質・土質調査、地形測量、 環境影響調査	[条件] ・ジャカルタ市 (6m ³ /s)、タンゲラン県 (20.2m ³ /s)、セラン県 (19.3m ³ /s) の上水供給 ・チウジュン川中流域における10年確率洪水に対する洪水防御 ・既存の灌漑地区に対しては5年確率洪水を対象に水供給を実施 ・第1期事業により2010年、第2期事業により2025年までの水供給を実施 [開発効果] 対象地域の高度経済成長の維持								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	451,668 (千円)	5. 技術移転								
		現地調査期間を通じ、調査方法、解析、計画の手法をカウンターパートに技術移転した。								

外国語名 Ciujung-Cidurian Integrated Water Resources

ASE IDN/S 346/94

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	プライオリティの関係で資金要請には至っていない。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成8年度国内調査) 本件の提案プロジェクトの一つであるカリアン多目的ダムのD/D実施が計画されているが、プライオリティの関係で現在要請の動きは無い。</p> <p>経緯： インドネシア政府は、第1期事業の詳細設計を日本国政府援助に期待しており、所要の手続きを公共事業省間で準備中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 必要性は認められているが、ジャティゲダム用地取得が進まず、次段階とされるカリアンダムの実施に踏み切れていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) OECDローンの枠が厳しくなるなかで、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。水資源総局ではカリアンダムの必要性は高いが、西ジャワではジャティゲダム(世銀要請中)の次のプロジェクトとの認識である。</p> <p>(平成10年度国内調査) ジャティゲダムの次にカリアンダムの事業化が実施されるとの認識であるが、そのジャティゲダムは用地取得及び家屋移転難航で実現が遅れている。本案件についてはインドネシア政府は必要性は高いと考えているので、詳細設計と建設を合わせて円借款案件として早期に実現したい意向である。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 316/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島リアウ州ルパット島以東の同州東沿岸地域		
2. 調査名	沿岸資源管理強化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 7,348	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	小規模漁業開発計画及びマングローブ林保全管理・改善計画 この地域は、マラッカ海峡に面し、かつてはマングローブ林におおわれていたが、開発のため過去15年間に、その25%もの樹林が消滅した。また多数の零細漁村があり、その人口増加率は年4%に達している。この計画では4ヵ所のモデル開発漁村を選定し次の諸事業を計画した。 (1) 漁村を組織化し、政府支援で漁村インフラ、機械を与え、仲買人の影響から脱却させ、漁民への所得還元をはかり、かつマングローブの植林を実施する。 (2) 仲買人の影響力の弱い漁村に対しても、上と同様の施策を実施する。 (3) 養殖生産を導入し、水産資源に付加価値をつける。養殖者にはマングローブ植林を併せて実施させる。 (4) 地元水産物の加工、マングローブを用いた養蜂、マングローブ炭の有効利用、設定した保護区の管理モニター案の研究を実施する。			
6. 相手国の担当機関	農業省水産総局	7. 調査の目的 インドネシアにおいて沿岸天然生態系の保全・管理の強化と生態系に涵養された水産資源の有効かつ持続的利用を図り、小規模漁業開発を中心とする漁村開発のモデルの策定並びにF/Sを目的とする。			
8. S/W締結年月	1991年 12月	8. S/W締結年月	1)	2)	3)
9. コンサルタント	システム科学コンサルツ（株） （社）日本林業技術協会	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.9-1994.3(17ヶ月) 延べ人員 国内 59.98 現地 25.37 34.61	条件又は開発効果 ・漁業開発計画は、公的助成をある割合で付与すれば効果は上がると期待できる。 ・一方マングローブ林保全管理改善計画は、財務評価上、効果は期待できない。しかし、この分野の事業効果を科学的定量的に把握するだけのデータ蓄積が、現状では不足している。 ・インドネシアの広大な沿岸マングローブ林が、同国水産資源の滋養に大きく貢献していると考えられるので、長期的にその定性的効果を期待して実施する意義はあろう。			
11. 付帯調査・現地再委託	住民意向・在外調査（形式Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）、航空写真、マングローブ林分布図作成、自然条件調査	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：1992～1993年 ②OJT ③セミナー			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,832 (千円) 247,798				

外国語名 Coastal Resources Inventory Management and Enhancement

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	JICAに資金協力要請中。(平成7年度在外事務所調査)	
3.主な情報源	②、BAPPENAS	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>M/Pの提言を受け、BAPPENAは1995年度用ブルーブックに本プロジェクトをリストアップし、同時に日本国政府のアンブレラ方式農業援助事前調査団に、本プロジェクトへの支援を求めたが、結果的に対象案件からはずされた模様である。受益対象は貧困な沿岸漁民であり、4ヵ所のモデル開発漁村は小規模であるため、総事業費も少額である。OECD案件としては小さすぎる。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 現在JICAに資金協力を要請中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力実施の動きは今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 事業化を円滑に図るためには、現在最大の制約要因となっている漁民の組織化を推進するため、その指導者の発掘と指導内容の具体的提示が必要である。また、事業化の組織運営委員会の設置が必要である。このためには、小規模な追加あるいはフォローアップ調査を実施することも有効であると考えられる。</p> <p>また、マングローブ林保全管理計画の実行は林業省の所管になるため、林業省の協力が不可欠となるが、メインである小規模漁業開発計画の実行が遅れていることから、水産総局側も林業省に対し、具体的アクションを起こしていないのが現状である。水産総局側から林業省に対して、事業内容の理解協力促進をより積極的に働きかける必要がある。</p> <p>(平成10年度国内調査) 現在、日本政府はインドネシア国の水産業分野に対して無償協力を実施していない。農業プログラムのアンブレラに取り込んだ形でも採り上げられていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 345/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及びその周辺									
2. 調査名	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	1,061,883	内貨分	1)	530,883	2)	516,139	3)		
			2)	1,032,139		外貨分		3)	516,000			
			3)			531,000	516,000					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容										
4. 分類番号		首都ジャカルタ市を東西及び南北に貫く幹線道路を建設する。 ・東西軸は、沿道開発機能をもつ大容量一般幹線道路であり、ジャカルタ市の中心と新興の東西副都心及び東西の中核都市を連絡するもので、市内交通の混雑を緩和し、東西方向への開発誘導を促進することを目的とする。 ・南北軸は、ジャカルタ市南部の開発に伴う交通量の増大に対処し、既存の南北方向の幹線道路網を補強する有料道路として、BOTスキームで建設することとしている。										
5. 調査の種類	F/S											
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局											
7. 調査の目的	ジャカルタ都市圏における東西軸、南北軸に係る道路整備基本計画を策定するとともに優先度の高い区間についてF/Sを実施する。											
8. S/W締結年月	1992年 12月	計画事業期間	1) 1995. -2000.	2) 1996. -2000.	3)							
9. コンサルタント	(株) プリマティカ・インフラ・システムズ (PCI) 八千代エンタープライズ (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 40.30 2) 3)	FIRR 1) 14.80 2) 3)							
		条件又は開発効果										
10. 調査団	団員数	9										
	調査期間	1993.3-1995.1(23ヶ月)										
	延べ入月	国内	53.90								現地	1.40 52.50
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真、補足交通調査、自然条件調査、環境影響調査	[条件] ・早急な用地確保、用地買収 ・関連整備機関との整合性、事業実施機関または団体の設立 ・幹線道路網の基本計画とのすりあわせ ・区画整理事業による都市施設整備両開発の推進 ・公共輸送機関の整備 ・高架下空間の有効利用 [開発効果] ・交通量の増大への対処 ・既存市街地における公共施設用スペースの創出から土地区画整理事業 ・既存幹線道路網の補強 ・機能別道路網の確立と、それによる道路網利用効率の向上										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,478 (千円)	5. 技術移転	本調査の報告書に基づいてBOT方式による実現化のための資料作成が行われた。									

外国語名 Urban Arterial Road System Development Project in Jakarta Metropolitan Area

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現況(区分)</p> <p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2.主な理由</p> <p>東西軸については見直し調査を実施し、南北軸については代替案で実施（平成9年度在外事務所調査）。</p>		
<p>3.主な情報源</p> <p>①</p>		
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>		<p>終了年度</p> <p>理由</p> <p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)南北軸（湾岸道路～外環状道路区間約20km） （平成9年度在外事務所調査） 本調査での提案とほぼ同一のルートで地下鉄及びトリプルデッカーの計画が進められ、事業が始められようとしている。 元々は幹線道路として提案されたコリドーが大量輸送交通機関として形を変えて事業が具体化している。ただし、そのベースになっているのが、本調査である。上述の両輸送機関とも民間資本による整備という方針が打ち出されており、基本的には公共事業者の手を離れた形になっている。</p> <p>(2)東西軸（タンゲラン～プカツ間約70kmうち30km） （平成9年度在外事務所調査） 事業主体として道路総局及びジャカルタ特別市が提案されているが、事業費が莫大であること（516億円）、用地取得が困難であることから、両機関とも直ちに事業化することは困難だと考えている。 来年度からスタートするジャボタベック総合交通調査の中で本調査の見直しと実現のための提案を実施する予定である。</p> <p>経緯： この調査対象道路は、東西軸、南北軸ともに既存の幹線道路網を補強するものとして評価されている。これらはコストが高いにも拘わらず、経済分析の結果は直接便益のみで十分ファイジブルである。建設期間中の必要資金は年間最大200億ルピアと見込まれ、これまでの円借款による道路網整備の実績からみても、十分実現可能な計画であるといえよう。財務分析の結果は、有料道路としての採算性は高いということになっている。</p> <p>（平成8年度国内調査） BOT方式による実施を検討中。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 107/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チモール島のクバン東部郡、アマラシ郡、クバン中部郡のオエサオ、オリオ、オエペロの各サブ流域		
2. 調査名	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.2,300	1)	15,190	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		森林造成 4,672ha	崩壊地復旧	生け垣 143,600本	
5. 調査の種類	M/P	農地改良 6,304ha	布田雑土留工 208m	苗木生産 21,182千本	
		テラック 1,466ha	自然植生侵入 30,400m ²	村落苗畑 8箇所	
6. 相手国の 担当機関	林業省造林総局	植生遮断壁 2,948ha	ガリ-侵食防止	道路	
		草地改良	ガリ-アラク 260基	道路改良 73km	
7. 調査の目的	オエサオ流域の内、特に荒廃地が多く、林地保全の必要性の高いサブ流域を対象として、土地利用、植生等の現況を明らかにするとともに、当該半乾燥地における森林計画を策定すること。	草地改良 3,660ha	浸透溝 8,000m	道路新設 13km	
		自然草地 9,500ha	溪岸侵食防止	森林保護	
8. S/W締結年月	1993年 9月	溪流保全	護岸工 4,780m	火の見櫓 5基	
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスコインテナシキ	小型フェックラ 303基	溪岸植栽 478ha		
		土フェックラ 23基	集落用地環境保全		
10. 調査団	団員数	10	4. 条件又は開発効果		
	調査期間	1994.3-1996.1(23ヶ月)	- 事業実施期間は10年とした。 - 事業開始年は1996年とした。 - インドネシア国内の年間インフレ率を8%とした。 - 雇用機会を増大し、地域住民の生活の向上を図る効果が期待できる。 - 道路開設により、住民の生活基盤や経済活動の拡大、防災効果が期待できる。 - 人工造林により、環境保全機能の向上、資源の増加が期待できる。 - 治山により土壌侵食や崩壊防止効果が期待できる。 - アグロフォレストリーやシルボパストラルにより住民の生活向上を図るとともに、放牧、山火事の被害を減少させ、資源の確保や確実な成林を図る効果が期待できる。		
	延べ人月	55.83			
国内	20.87				
現地	34.96				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成 土地利用・植生図の作成 土壌図の清絵 住民意向調査				
12. 経費実績	250,010 (千円)	5. 技術移転			
総額	237,669	①OJT: 11名 1994.7~1994.12 ②研修員受け入れ: 2名 1995.3.3~1995.3.30、1995.10.25~1995.11.20 ③セミナー: 約60名 1995.10.9 ④報告書の作成: 11名 ⑤調査用資機材の研修: 3名			

外国語名 Land Rehabilitation Plan of Semi Arid Zone in East Nusa Tenggara

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	資金協力要請済、調査結果の活用（平成9年度在外事務所調査）。		
3.主な情報源			
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成9年度国内調査) 情報なし (平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力と円借款要請済。 調査結果は土地リハビリの詳細計画策定の際に参考にされている。 (平成10年度国内調査) 植林無償として要請が提出されている。			

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 106/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ヌサテンガラ州、東ヌサテンガラ州		
2. 調査名	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急度の高い東ヌサテンガラ、チモール島に6地区の事業を提案 (農村給水主体型ため池事業) (ビモク、オエルトア、タシバ、ベンコロ、オエプアイン、マタシオの6地区) ・東・西ヌサテンガラ州10地区に灌漑中心のため池事業を提案 			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省				
7. 調査の目的	西、東ヌサテンガラ州に於ける小規模溜池農村開発計画に係る基本計画策定及び優先地区に対するF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1993年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生活用水、飲料水の確保 ・家畜用水の確保 ・灌漑用水の確保 ・ベーシック・ヒューマン・ニーズの充足 ・地域の食料増産 			
10 調 査 団	団員数	10			
	調査期間	1994.1-1995.6(18ヶ月)			
	延べ人月	62.36			
	国内	20.70			
	現地	41.66			
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリー調査、地形図作成、地質調査、土質調査、農家経済調査、水質調査、土壌調査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	232,638 (千円)	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT: 各州10名 - 計20名 ②研修員受け入れ: 1995.3~3週間 ③セミナー: 1995.3~約30名 ④報告書の作成 			
コンサルタント経費	319,919				

外国語名 Small Scale Impounding Pond Development Project

ASE IDN/A 106/95

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	東ヌサテンガラ州において事業実施済。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) 東ヌサテンガラ 2 地区 次段階調査： 1994年10月17日～1995年1月31日 B/D 資金調達： 1995年1月9日 E/N 14.18億円 (東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画-1/2期) 工事： 1995年6月～1996年3月 建設業者/銭高組 (2) 東ヌサテンガラ 3 地区 次段階調査： 1994年 B/D 資金調達： 1995年7月11日 E/N 14.8億円 (東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画) 工事： 1996年5月～1997年3月 建設業者/銭高組 (3) 灌漑中心のため池事業 特に動きなし 経緯： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 西ヌサテンガラ州についてはまだ建設されていない。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 128/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア		
2. 調査名	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	その他/その他	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 技術者・技能者・熟練工育成のための教育改革（教育改革委員会）。 2) 職制モデルの推進（職制モデル推進委員会）。 3) インハウストレーニングの新スキーム構築（企業内教育推進支援・振興）。 4) 職業訓練システムの改組。 5) 技術者・技能者・熟練工需給情報システムの構築。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	BAPPENAS DEPNAKER				
7. 調査の目的	1) 現在及び過去の専門技術分野別、職業分類別、技術者・技能者・熟練工の需給状況を推計予測と養成計画の作成。 2) 調査の実施を通してインドネシア国側カウンターパートへの技術移転。				
8. S/W締結年月	1993年 12月				
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) (株)大和総研	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	1) 技術者・技能者の実質化を推進して、応用技術、実用技術の習得を図る。			
	調査期間	2) 技能・技術に関わる資格を整理、改革して意識の高揚を図る。			
	延べ人月	3) 実質的企業内教育を推進するための政府支援企業指導を強化。			
	国内	4) 新しい機能（実質化）を促進する職業訓練校の設立。中小企業の技術者・技能者・熟練工の再教育確立への政府指導。			
	現地	5) 技術者・技能者・熟練工の需給システムのネットワーク化。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地コンサルタント"REDECON"に事業所調査を委託				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	280,575 (千円)	①OJT：7名、1995.9.1～1995.9.28 ②研修員受け入れ：1名、1995.2.9～1995.2.24 ③セミナー：1994.7.28～約40名、1996.2.7～約90名 ④報告書の作成：10名 ⑤調査用資機材の研修：約10名			
コンサルタント経費	330,748				

外国語名 Engineering Manpower Development Planning

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、次段階調査の実施（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 (平成8年度国内調査) カウンターパートは本調査の報告書を参考として、提案プロジェクトの具体的推進と継続調査の企画を検討中である。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はPELITA VIIの技術者育成計画策定の基礎データとして活用された。 次段階調査： F/S、見直し調査実施（自己資金） 調査内容／職業訓練のためのソフトウェア、ハードウェア		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 223/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンバンダン港 (南スラウェシ州)			
2. 調査名	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 89,087	内貨分	外貨分
			F/S	1) 内貨分	10,643	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<M/P> 目標年 2010年 全国コンテナ取り扱い港湾を包括したネットワーク 全国5カ所の港湾背後圏における鉄道コンテナ輸送の振興策 (タンジュンプリオク港での積載設備新設、パソソ駅等を含む新線計画) <F/S> 優先すべき港湾、ドライポート、ジャカルタ首都圏の鉄道整備短期計画 1993年当時建設中である多目的埠頭をコンテナターミナルとして整備する。 新埠頭をコンテナターミナルにするため、所要のヤード計画、荷役機械を整備する。また埠頭のみではヤードが不足するので、港湾の背後地にコンテナターミナル (ドライ・ポート) を整備する。				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	運輸省、海運総局、陸運総局					
7. 調査の目的	インドネシア全国のコンテナ港湾及び鉄道コンテナターミナル (ドライポート) のM/P及び1港湾、1ドライポートのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1993年 7月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィックコンテナハンドリング (PCI)	計画事業期間		1) 1997. -2002.	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR	1) 15.60	FIRR
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果				
	調査期間	[条件] OECF借款による建設中の新埠頭が完成していることを前提としている。 [開発効果] 南スラウェシ州の経済の発展に寄与する。				
	延べ人月					
国内	114.70					
現地	52.60					
11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査 環境調査 交通量調査					
12. 経費実績	総額 433,870 (千円) コンサルタント経費 393,621	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー: 約80名 ③報告書の作成: 15名			

外国語名 Container Cargo Handling Ports & Dry Ports and its Connecting Railway

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	複数のコンテナ取り扱い港湾で整備を実施中、あるいは準備中(平成9年度在外事務所調査)。		
4.主な情報源	①、②		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1) コンテナ取り扱い港湾の整備 (平成8年度在外事務所調査) ・本提言を基にコンテナ港湾計画準備中 ・ボジョネガラ港開発計画提案 ・タンジャンエマス港開発計画提案</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年2月にTg.Priok港の第8ターミナルがオープンしたのをはじめ、Tg.Prak、Tg.Emas、Belawan、Makassar、Banjarmasin、Bojonegaraの各港で港湾会社予算や日本を含む海外ローンにより整備を実施、あるいは実施準備をしている。ただし、Bojonegara港のプロジェクトは最近の経済危機により一時中断している。 本調査の提言に基づいて、工事進行中であったウジェンバンダン港の多目的埠頭をコンテナ埠頭として用途変更して整備した。 ウジェンバンダン港インランド・コンテナターミナルについては、現在実施に向け、用地買収等の準備を進めている。</p> <p>(2) ドライポート (平成9年度在外事務所調査) 調査終了後、緊急性を有するゲデバゲヤードの増設の実施について、陸運総局/ブルムカとバンドン市で話し合いが持たれているが、バンドン市では地域計画(ゲデバゲ地域総合計画)を検討している状況で、まだ結論が出ていない。また、陸運総局/ブルムカでも、昨年からの経済状況の変化からコンテナ輸送需要予測について再チェック(現状の施設でどの程度持続できるか)している。しかし、現存するドライポートが限界状態に近い現況からしても、今後数年の内には実施せざるを得ない状況になるとと思われる。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 224/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島リアウ州及び西スマトラ州		
2. 調査名	カンパール・インドラギリ河流域 総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M/P US\$ 1 million	M/P 1) 2,819 内貨分	1,299 外貨分	1,520
			F/S 1) 562,000 内貨分	264,000 外貨分	298,000
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		1) カンパールカンナン川水供給プロジェクト 現在施工中のコタバンジャンダム(電力専用)を水源としてリアウ州都カンパール市へ都市用水を供給 2) バンキナン地区河川改修・灌漑プロジェクト カンパールカンナン川バンキナン地区の河川改修・灌漑 3) クアタン川多目的開発プロジェクト 治水・灌漑・発電用のクアタン多目的ダムを建設し、クアタン川中流の治水、灌漑用水の確保、発電を行い、中流部灌漑施設を整備 4) レンガット地治水プロジェクト クアタン川下流レンガットに輪中堤を建設			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 計画局				
7. 調査の目的	カンパール・インドラギリ流域の全体開発計画(M/P)の策定及び優先プロジェクトに対するF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1993年 9月	計画事業期間 1) 2) 3)			
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株) (株)パシフィック・コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1993.12-1996.1(26ヶ月)			
	延べ人月	92.00	国内 29.80 現地 62.20		
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文観測機器設置、洪水被害調査、河川測量、環境調査、地質・土質調査	1) カンパール市への都市用水供給は同市の民生安定、衛生改善に多大な効果がある。 2) バンキナン地区河川改修・灌漑は洪水被害軽減、リアウ州内の米自給に効果が大きい。 3) クアタン多目的ダムの建設はクアタン川中流部の洪水被害軽減、リアウ州の米自給に効果が大きい。 4) レンガット地区輪中堤は同地区の洪水被害を軽減。 *計画事業期間: 1) 2000~2004年 2) 2002~2004年 3) 2000~2004年 4) 1988~2000年 *EIRR: 1) 10.14% 2) 10.19% 3) 15.27% 4) 11.00%			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	766,986 (千円)	5. 技術移転 ①OJT: 14名 ②研修員受け入れ: 2名 30日間 ③セミナー: 約30名 ④調査用資機材の研修: 2名			

外国語名 Kampar-Indragiri River Basin Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	公共事業省からBAPENASに要請は上がっている(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 1995年末にJICA本格調査終了し、その後実施設計、プロジェクト実施に向け公共事業省内部で関心を持っている。特にパンバルー市(人口40万人)は現在給水人口は約30%しかなく都市用水供給プロジェクトの早期実現を期待している。 (平成9年度国内調査) 公共事業省からBAPENASに要請は上がっている。有償か無償、どちらを申請するかは未定である模様。 (平成9年度在外事務所調査) OECFローンの枠が厳しくなる中で、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。 (平成10年度国内調査) 公共事業省からBAPENASへ要請は上がっているが、OECF借款案件の優先順位の関係で実施が遅れている。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 225/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市												
2.調査名	ウジュンパンダン環境衛生整備計画 (契約変更分)	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 245,016	内貨分	外貨分									
				2) 60,735											
3.分野分類	公益事業/都市衛生		F/S	1) 33,933	内貨分	外貨分									
				2) 22,391											
				3) 6,889											
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容													
5.調査の種類	M/P+F/S	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">下水</td> <td style="width: 50%; border: none;">廃棄物</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">M/P</td> <td style="border: none;">F/S</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">1.公共トイレの整備 2.バキュームカーの整備 3.モジュラーシステムの整備 4.下水道の整備</td> <td style="border: none;">1.ゴミ収集車の整備 2.道路・排水路の清掃 3.最終処分場の整備 4.支所の整備</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">F/S</td> <td style="border: none;">1.同上 2.同上 3.同上</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">1.公共トイレの修繕・整備 2.バキュームカーの整備 3.尿尿処理場へのアクセス道路の改善 4.モジュラーシステムの整備 5.下水道の整備</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>				下水	廃棄物	M/P	F/S	1.公共トイレの整備 2.バキュームカーの整備 3.モジュラーシステムの整備 4.下水道の整備	1.ゴミ収集車の整備 2.道路・排水路の清掃 3.最終処分場の整備 4.支所の整備	F/S	1.同上 2.同上 3.同上	1.公共トイレの修繕・整備 2.バキュームカーの整備 3.尿尿処理場へのアクセス道路の改善 4.モジュラーシステムの整備 5.下水道の整備	
下水	廃棄物														
M/P	F/S														
1.公共トイレの整備 2.バキュームカーの整備 3.モジュラーシステムの整備 4.下水道の整備	1.ゴミ収集車の整備 2.道路・排水路の清掃 3.最終処分場の整備 4.支所の整備														
F/S	1.同上 2.同上 3.同上														
1.公共トイレの修繕・整備 2.バキュームカーの整備 3.尿尿処理場へのアクセス道路の改善 4.モジュラーシステムの整備 5.下水道の整備															
6.相手国の 担当機関	公共事業省 人間居住総局	*上記「2.提案プロジェクト予算」及び下記「4.フィージビリティとその前提条件」の欄で1)は下水プロジェクト、2)はゴミプロジェクトをいずれの場合もさす。但し、「2.F/S」の3)は下水代替案を「4.EIRR」の3)は全体を示している。													
7.調査の目的	インドネシア国ウジュンパンダン市の環境衛生改善のためのM/P、F/Sを実施する。														
8.S/W締結年月	1993年 12月														
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間													
		1) 1995. -2001.	2) 1995. -2015.	3)											
10 調査団	団員数	16	4.フィージビリティとその前提条件												
	調査期間	1994.6-1996.3(22ヶ月)	有/無	EIRR	FIRR										
	延べ人月	110.48		1) 10.80 2) 12.90 3) 11.70	1) 10.50 2) 12.70 3)										
11.付帯調査・ 現地再委託	国内	31.95	条件又は開発効果												
	現地	78.53													
12.経費実績	総額	504,986 (千円)	5.技術移転												
	コンサルタント経費	478,050													
		①OJT: 4名 1994.6~1996.2 ②研修員受け入れ: 1名-1995.9~1995.11 ③セミナー: 約100名 ④報告書の作成: 2名 ⑤調査用資機材の研修: 1名													

外国語名 Waste Water Disposal and Solid Waste Management for the City of Ujung Pandang

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	固形廃棄物処理に係るOECDローン要請予定（平成9年度在外事務所調査）。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 固形廃棄物処理に係るローンのOECDへの要請が行われる見込みである（ウジェンバンダン総領事館情報）。 開発調査実施中により下水道分野に対する公共事業省の取り組みが、投資額の巨大さを理由に消極的になっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) インドネシアの財政事情を考慮すると、早急な実施ということにはならないが、ウジェンバンダン市としてはゴミと下水の両方の案件を含めた事業として実施を予定している。</p>				